

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度	自	平成14年4月1日
(第159期)	至	平成15年3月31日

株式会社日清製粉グループ本社

(182002)

第159期（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

有 価 証 券 報 告 書

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

株式会社日清製粉グループ本社

目 次

頁

第159期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第 1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第 2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	14
第 3 【設備の状況】	15
1 【設備投資等の概要】	15
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	17
第 4 【提出会社の状況】	18
1 【株式等の状況】	18
2 【自己株式の取得等の状況】	25
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
第 5 【経理の状況】	30
1 【連結財務諸表等】	31
2 【財務諸表等】	58
第 6 【提出会社の株式事務の概要】	83
第 7 【提出会社の参考情報】	85
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	86

監査報告書

平成14年 3月連結会計年度	87
平成15年 3月連結会計年度	89
平成14年 3月会計年度	91
平成15年 3月会計年度	93

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第 1 項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成15年 6 月26日
【事業年度】	第159期(自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
【会社名】	株式会社日清製粉グループ本社
【英訳名】	NISSHIN SEIFUN GROUP INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 正 田 修
【本店の所在の場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282—6600
【事務連絡者氏名】	総務本部法務グループ長 滝 沢 道 則
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区神田錦町一丁目25番地
【電話番号】	東京(03)5282—6600
【事務連絡者氏名】	総務本部法務グループ長 滝 沢 道 則
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目 6 番10号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (百万円)	364,301	402,881	402,937	397,173	402,313
経常利益 (百万円)	15,923	20,351	19,652	17,467	19,937
当期純利益 (百万円)	7,327	10,822	11,136	9,334	10,575
純資産額 (百万円)	165,988	184,558	186,138	215,354	211,197
総資産額 (百万円)	268,798	291,524	294,474	340,637	316,330
1 株当たり純資産額 (円)	659.90	738.45	762.84	904.15	904.80
1 株当たり当期純利益 (円)	29.13	43.10	45.07	38.40	44.29
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	28.80	42.54	44.47	37.93	43.75
自己資本比率 (%)	61.8	63.3	63.2	63.2	66.8
自己資本利益率 (%)	4.5	6.0	6.0	4.2	5.0
株価収益率 (倍)	34.95	19.26	20.88	19.71	19.06
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	12,300	16,141	13,068	11,050
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	6,054	12,597	23,110	1,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	—	20,215	10,058	4,772	10,890
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	31,880	24,214	17,763	50,066	48,789
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (名)	—	4,923 [1,315]	4,751 [1,526]	4,684 [1,582]	4,645 [1,633]

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成11年 3 月	平成12年 3 月	平成13年 3 月	平成14年 3 月	平成15年 3 月
売上高 (百万円)	326,342	322,266	317,086	86,185	15,030
経常利益 (百万円)	14,471	15,040	14,349	3,080	4,503
当期純利益 (百万円)	6,584	9,314	9,335	3,338	5,472
資本金 (百万円)	17,117	17,117	17,117	17,117	17,117
発行済株式総数 (千株)	251,542	250,242	244,320	238,610	235,614
純資産額 (百万円)	147,656	163,411	164,197	181,256	172,856
総資産額 (百万円)	233,233	229,235	229,458	220,126	199,925
1 株当たり純資産額 (円)	587.01	653.01	672.06	760.01	739.49
1 株当たり配当額 (円)	6.00	10.00	8.00	8.00	9.00
(内、1 株当たり 中間配当額) (円)	(3.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)	(4.00)
1 株当たり当期純利益 (円)	26.18	37.04	37.73	13.72	22.95
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益 (円)	25.90	36.60	37.27	13.70	22.81
自己資本比率 (%)	63.3	71.3	71.6	82.3	86.5
自己資本利益率 (%)	4.5	5.8	5.7	1.7	3.1
株価収益率 (倍)	31.41	22.41	24.94	55.17	36.78
配当性向 (%)	22.9	26.9	21.0	57.8	38.7
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (名)	2,482 [287]	2,503 [266]	2,450 [260]	282 [21]	265 [26]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 提出会社の第156期の1株当たり配当額10円は、創業100周年記念配当2円を含んでおります。
3 平成13年7月2日に全事業を分社し、持株会社となりました。このため第158期の業績には、分社した事業の平成13年4～6月の業績が含まれております。

2 【沿革】

当社の前身は、明治33年小麦粉の製造及び販売を主な事業目的として創立された館林製粉株式会社で、明治41年日清製粉株式会社を合併し、社名を日清製粉株式会社と改めました。

その後、多くの工場の新設、買収又は合併を行って経営規模を拡大し順調な発展を続けました。戦後は工場設備の充実合理化を進めるとともに事業の多角化にも取り組み、加工食品、配合飼料、ペットフード、医薬品、エンジニアリング、外食などの事業を加えた企業グループを形成してまいりました。

平成13年7月には「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、各事業会社の株式を100%保有する持株会社(株式会社日清製粉グループ本社)となり、新しいグループ体制に移行しました。

年月	事項
明治33年10月	群馬県館林町(現 館林市)に「館林製粉株式会社」創立。
明治41年 2 月	「日清製粉株式会社」を合併し、社名を「日清製粉株式会社」に改める。
大正15年 2 月	鶴見工場完成。
昭和 9 年	日本篩絹株式会社(エヌビーシー株式会社の前身)創立。
昭和24年	第2次大戦で罹災した工場の復旧、増設をほぼ完了。
昭和24年 5 月	東京証券取引所に株式を上場。
昭和36年 2 月	直系会社「日清飼料株式会社」より配合飼料の製造、研究部門を譲受け。
昭和38年 9 月	埼玉県大井町に「中央研究所」完成、本社や大阪の研究所を集結。
昭和40年 7 月	日清長野化学株式会社の全株式を取得し、同社の社名を「日清化学株式会社」に改める。
昭和40年10月	直系会社「日清フーズ株式会社」よりプレミックス類の製造、研究部門を譲受け。
昭和41年12月	米国のDCA食品会社との共同出資により「日清ディー・シー・エー食品株式会社」(日清テクノミック株式会社に商号変更)を設立。
昭和43年 2 月	名古屋工場内に食品工場完成。
昭和45年10月	「日清ペット・フード株式会社」を設立。
昭和47年 4 月	「日清エンジニアリング株式会社」を設立。
昭和53年 4 月	「フレッシュ・フード・サービス株式会社」を設立。
昭和62年10月	「日清フーズ株式会社」、「日清化学株式会社」を吸収合併。
昭和63年 3 月	タイ国において合弁会社「タイ日清製粉株式会社」を設立。平成元年1月より操業開始。
平成元年 9 月	カナダの製粉会社「ロジャーズ・フーズ株式会社」を買収。
平成元年10月	中央研究所第二研究所を栃木県西那須野町に移転し、那須研究所と改称。
平成 2 年 9 月	千葉製粉工場Dミル増設。
平成 3 年 8 月	タイ国において合弁会社「日清STC製粉株式会社」を設立。平成5年3月より操業開始。
平成 6 年 9 月	東灘製粉工場Cミル増設。
平成 8 年 4 月	杏林製薬株式会社との合弁会社「日清キョーリン製薬株式会社」の運営開始。
平成 8 年10月	米国において「メダリオン・フーズ・インク」を設立。
平成 9 年10月	新たに設立した「日清フーズ株式会社」に冷凍食品事業を移管。
平成10年 3 月	本店を東京都千代田区に移転。
平成11年 4 月	「日清テクノミック株式会社」を合併。
平成11年10月	「株式会社三幸」に経営参加。
平成13年 7 月	全事業を分社し、持株会社「株式会社日清製粉グループ本社」となり、新しいグループ体制へ移行。
	分社事業会社「日清製粉株式会社」「日清フーズ株式会社」「日清飼料株式会社」「日清ペットフード株式会社」「日清ファルマ株式会社」
平成14年 4 月	中国において「青島日清製粉食品有限公司」設立。
平成14年10月	「日清製粉株式会社」鶴見工場Gミル増設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社42社、関連会社25社によって構成され、その主な事業内容と、各関係会社等の当グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

(1) 製粉事業

日清製粉㈱(連結子会社)は小麦粉及びふすま(副製品)を製造し、特約店を通じて販売しております。フレッシュ・フード・サービス㈱(連結子会社)は、主として冷凍食品及びその原材料の販売と小麦粉関連の商材を用いた飲食店経営を行っており、日清製粉㈱から関連商材及び一部小麦粉を仕入れております。ヤマジョウ商事㈱(連結子会社)及び石川㈱(持分法適用会社)は日清製粉㈱の特約店であります。なお、石川㈱は日清製粉㈱に包装資材の販売も行っております。

また、カナダのロジャーズ・フーズ㈱(連結子会社)及びタイの日清S T C製粉㈱(連結子会社)は、小麦粉の製造を行い、それぞれ北米及び東南アジアにて販売を行っております。フォーリーブズ㈱(持分法適用会社)はシンガポールを中心にベーカリーの経営を行っております。

(2) 食品事業

日清フーズ㈱(連結子会社)はプレミックス等を製造・販売し、日清製粉㈱から仕入れる家庭用小麦粉、外部の取引先から仕入れる冷凍食品等の加工食品を販売しております。マ・マーマカロニ㈱(連結子会社)は日清製粉㈱が製造する小麦粉を主原料として、パスタを製造し、日清フーズ㈱が販売しております。㈱三幸(連結子会社)は惣菜(チルド・調理食品)の製造・販売に加え、デパートの直営店舗経営を行っております。大山ハム㈱(連結子会社)は食肉加工品の製造・販売を行っております。

また、アメリカのメダリオン・フーズ・インク(連結子会社)はパスタ、タイのタイ日清製粉㈱(連結子会社)はパスタソース・冷凍食品の製造を行い、主として日清フーズ㈱が輸入・販売をしております。タイのタイ日清テクノミック㈱(連結子会社)はプレミックスの製造を行い、東南アジアにて販売しております。

なお、中国にてプレミックスの製造・販売を行うため、青島日清製粉食品有限公司を平成14年4月に設立し、同年12月に稼働いたしました。

(3) 飼料事業

日清飼料㈱(連結子会社)は配合飼料を製造・販売しております。また、㈱日清畜産センター(連結子会社)は種豚及び肉豚を生産・販売しております。日清ペットフード㈱(連結子会社)はペットフードを製造・販売しております。

(4) その他事業

医薬

日清ファルマ㈱(連結子会社)は医薬品・健康食品等を製造・販売しております。また、日清キョーリン製薬㈱(持分法適用会社)は医薬品の製造・販売を行い、日清ファルマ㈱が製造する医薬品の一部も販売しております。

エンジニアリング

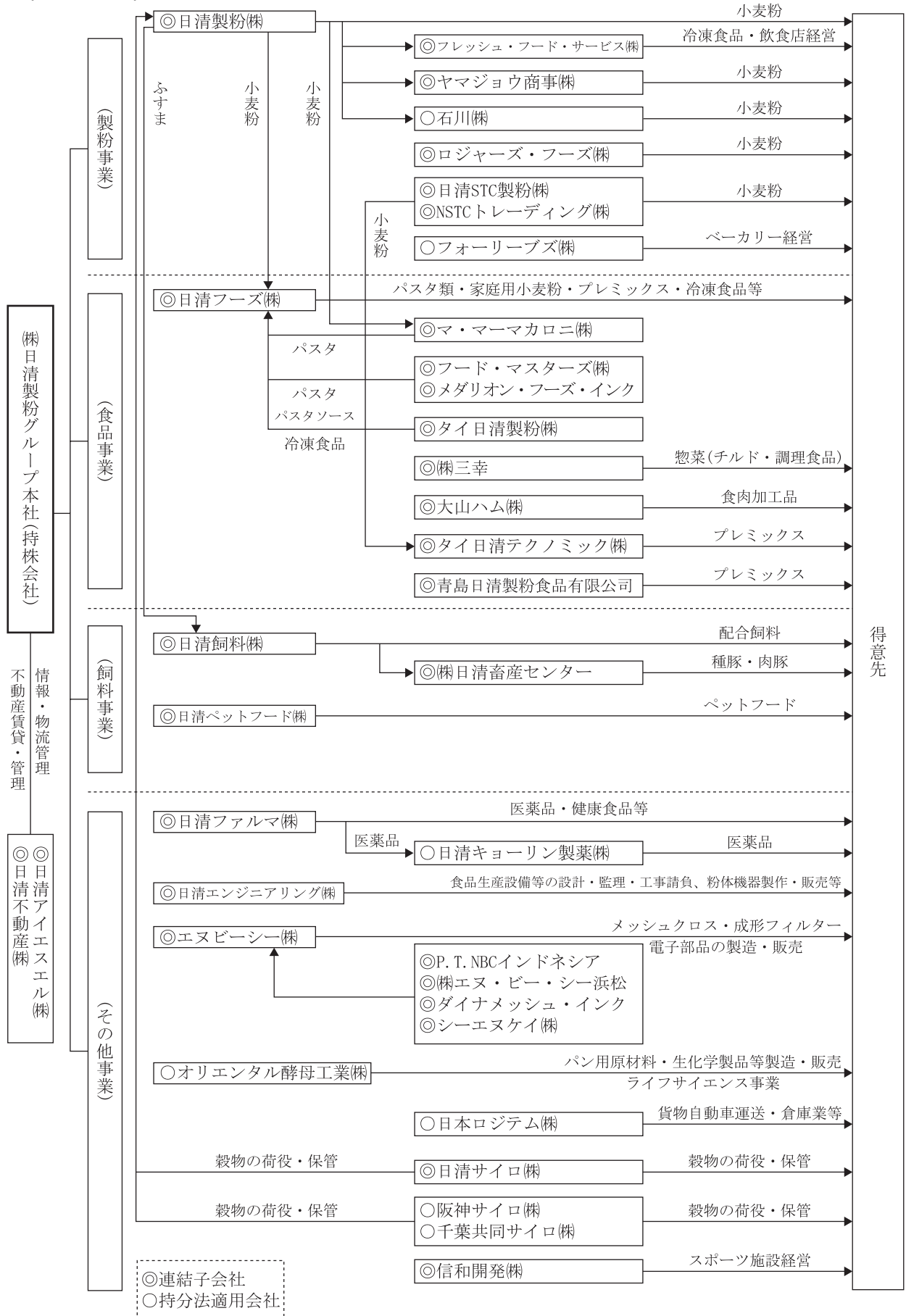
日清エンジニアリング㈱(連結子会社)は穀類・食品・化学製品等の生産加工設備の設計・監理・工事の請負、粉体機器の製作・販売及び粉体加工事業を行っており、一部当社グループの工事の請負等を行っております。

その他

エヌビーシー㈱(連結子会社)はメッシュクロス及び成形フィルター、電子部品の製造・販売を行っております。オリエンタル酵母工業㈱(持分法適用会社)はパン用原材料・生化学製品等の製造・販売及びライフサイエンス事業を行っております。日本ロジテム㈱(持分法適用会社)は貨物自動車運送事業・倉庫業等を営んでおり、一部当社グループ製品の輸送・保管を行っております。日清サイロ㈱(連結子会社)、阪神サイロ㈱(持分法適用会社)及び千葉共同サイロ㈱(持分法適用会社)は穀物の荷役保管業務を行っており、一部当社グループの穀物原料を扱っております。信和開発㈱(連結子会社)はスポーツ施設の経営を行っております。

以上の当社グループの状況について、事業系統図を示すと次のとおりであります。

(事業系統図)



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容	
					役員の兼任等	その他
(連結子会社) 日清製粉㈱	東京都千代田区	13,000	小麦粉の製造・販売	100.0	兼任 10人 出向 3人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸
日清フーズ㈱	東京都千代田区	5,000	パスタ類、家庭用小麦 粉、冷凍食品等の販 売、プレミックスの製 造・販売	100.0	兼任 6人 出向 2人 転籍 2人	当社が事務所を賃貸
マ・マーマカロニ㈱	栃木県宇都宮市	350	パスタの製造・販売	68.0 (53.0)	兼任 3人 転籍 1人	なし
㈱三幸	大阪市東成区	989	惣菜(チルド・調理食 品)の製造・販売	52.8 (42.7)	兼任 2人 出向 1人	運転資金の一部貸付
日清飼料㈱	東京都中央区	5,075	配合飼料の製造・販売	100.0	兼任 3人 出向 2人 転籍 5人	なし
日清ペットフード㈱	東京都千代田区	1,315	ペットフードの製造・ 販売	100.0	兼任 4人 出向 3人 転籍 2人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸
日清ファルマ㈱	東京都千代田区	2,550	医薬品・健康食品等の 製造・販売	100.0	兼任 3人 出向 3人 転籍 2人	運転資金の一部貸付 当社が事務所を賃貸
日清エンジニアリング㈱	東京都中央区	107	食品生産設備等の設 計・監理・工事請負及 び粉体機器の販売	100.0	兼任 2人 出向 1人 転籍 6人	当社が事務所を賃貸
エヌビーシー㈱	東京都日野市	1,992	メッシュクロス、成形 フィルター、電子部品 の製造・販売	48.8 (10.1)	兼任 2人 転籍 2人	なし
その他20社						
(持分法適用関連会社) オリエンタル酵母工業㈱	東京都板橋区	2,617	パン用原材料・生化学 製品等の製造・販売及 びライフサイエンス事 業	39.5 (0.0)	兼任 1人 転籍 5人	なし
日本ロジテム㈱	東京都品川区	3,145	貨物自動車運送事業・ 倉庫業等	25.4 (20.3)	兼任 1人 転籍 2人	なし
その他5社						

- (注) 1 日清製粉㈱、日清フーズ㈱、日清飼料㈱、日清ファルマ㈱及びエヌビーシー㈱は特定子会社であります。
2 有価証券報告書を提出している会社は、エヌビーシー㈱、オリエンタル酵母工業㈱及び日本ロジテム㈱
であります。
3 エヌビーシー㈱は、持分が100分の50以下であります。が、実質的に支配しているため子会社としており
ます。
4 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
5 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益
情報等」は次のとおりであります。

会社名	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
日清製粉㈱	175,947	9,242	4,784	41,146	77,808
日清フーズ㈱	124,693	2,768	1,240	24,842	46,434
日清飼料㈱	54,104	1,374	722	11,371	25,394

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成15年3月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
製粉	1,340 [135]
食品	1,808 [1,303]
飼料	320 [35]
その他	821 [134]
全社(共通)	356 [26]
合計	4,645 [1,633]

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

(平成15年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
265 [26]	41.9	18.6	9,041,354

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、日清製粉労働組合等が組織されております。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

日本経済は株価の下落や景気の低迷など長期に亘るデフレの影響が深刻化する状況下にありましたが、当連結会計年度における業績につきましては、売上高は拡販努力を重ねたことにより、4,023億13百万円(前期比1.3%増)と前年を上回りました。利益面におきましても、徹底したコスト削減に努めた結果、営業利益は177億6百万円(前期比13.6%増)、経常利益は199億37百万円(前期比14.1%増)、当期純利益は105億75百万円(前期比13.3%増)と増収増益となりました。

事業の種類別セグメントの営業概況は次のとおりであります。

製粉事業

小麦粉の出荷につきましては、小麦粉全体の需要が低迷する中であって拡販に努力した結果、出荷は前年を上回りました。昨年10月には鶴見工場において21世紀にふさわしい最新鋭大型ミルが本格稼働し、高品質な小麦粉をより効率的に生産し、多様化するお客様のニーズにきめ細かくお応えするとともに生産面でのローコストオペレーションをより強力に推進できる体制が整いました。また11月には小麦粉が持つ「健康」面に照準を合わせた業務用小麦粉新製品「レジャンデール」「麵ノ鄙歌」を発売し、小麦粉の市場創造・拡大に注力しております。さらに、リレーションシップ・マーケティングの推進を図るため開設いたしました「創・食C l u b」は、お客様の抱える経営課題をスピーディに解決するなど、お客様との双方向コミュニケーションシステムとして会員顧客数も順調に増加し、営業体制を強力にバックアップしております。

副製品であるふすまにつきましては、国内における飼料向け需要が旺盛であったことや競合品の輸入量が減少したこともあり、販売数量・価格とも堅調に推移しました。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、3億88百万円(0.3%)減の1,519億33百万円となりましたが、営業利益につきましては前連結会計年度と比べ、2億84百万円(3.1%)増の94億99百万円となりました。

食品事業

デフレに伴う価格低下と販売競争激化の影響で市場環境は極めて厳しい状況下にありましたが、構造改善に基づく徹底したコスト削減に加えて市場ニーズにマッチした新製品の開発と積極的なマーケティング活動を推進し、家庭用におきましてはパスタ・パスタソース、お好み焼粉、冷凍食品などの出荷がいずれも前年を上回りました。また、業務用におきましてもパスタや天ぷら粉の出荷が好調に推移いたしました。さらにイタリアの高級パスタ「ディ・チェコ」につきましても順調に出荷が伸張いたしました。

今年2月には、ますます高まる消費者の健康志向を意識して開発した食物繊維や鉄分が豊富な家庭用小麦粉「小麦全粒粉」や簡便志向に対応した早茹でタイプのパスタ「プロントミニ」を発売いたしました。さらに、需要が堅調に伸びている和風パスタソースのラインアップを強化するとともに、高級パスタ・パスタソース「青の洞窟」ブランドにおいてもショートパスタメニューの品揃えを充実させるなど新製品30品目、リニューアル品12品目を投入いたしました。冷凍食品につきましても、冷凍パスタやお弁当用シリーズ各種アイテムを拡充したほか、「青の洞窟」ブランドでもラインアップを図るなど新製品12品目、リニューアル品8品目を発売いたしました。また、昨年末には日系冷凍食品メーカーの進出がめざましい中国にプレミックス工場を建設・稼働いたしました。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、33億35百万円(2.2%)増の1,536億62百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ、2億54百万円(7.4%)増の36億76百万円となりました。

飼料事業

畜産用飼料につきましては、販売競争が激化する中であって、徹底したコスト削減施策と積極的な拡販施策を推進した結果、出荷は前年を上回り、収益も大幅に改善されました。一方、養魚用飼料につきましては、着実な営業活動を推進いたしましたが、魚価の低迷が長引くなど全体需要が減少する中で出荷は前年を下回りました。

従来、ハーブを配合した飼料を開発し、ハーブを含む飼料を与えて肉質を改善した差別化畜産物の開発・販売事業を展開しており、これらハーブ飼料関連事業の統一ブランド「ハーブ村」を立ち上げ事業戦略を強化しております。

丸紅飼料(株)との経営統合につきまして、合意に向けた協議を行いました。

ペットフード事業につきましては、商品ラインアップを強化して基幹商品、高付加価値商品の拡販を図った結果、出荷は前年を上回りました。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、38億31百万円(6.2%)増の659億21百万円となり、営業利益は前連結会計年度と比べ、13億74百万円(625.4%)増の15億94百万円となりました。

その他事業

医薬事業につきましては健康食品分野における新しい素材として注目されているコエンザイムQ₁₀に、今回新たに水溶性タイプを投入したこともあり、出荷は好調に推移いたしました。また、日清キョーリン製薬(株)におきましては、希少疾病である潰瘍性大腸炎・クローン病治療薬「ペンタサ錠」の出荷が引き続き高い伸びを示しました。

エンジニアリング事業につきましては、受注拡大に努めましたが設備投資全体が冷え込む厳しい環境下であって売上げは前年を下回りました。

エヌビーシー(株)につきましては、売上げは引き続き海外が好調に推移したことを受け前年を上回りました。

この結果、売上高は前連結会計年度と比べ、16億39百万円(5.1%)減の307億95百万円となりましたが、営業利益につきましては前連結会計年度と比べ、4百万円(0.1%)増の32億49百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益196億71百万円、売上債権の減少30億31百万円等による資金の増加があり、一方、法人税等の支払額が112億55百万円となったこと等で、110億50百万円の増加(前連結会計年度比20億17百万円減少)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金は、有価証券・投資有価証券の売却113億47百万円等による増加はありましたが、鶴見工場小麦粉生産能力増強等への設備投資134億47百万円等により13億12百万円の減少(前連結会計年度比244億23百万円減少)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金は、転換社債の償還54億58百万円、自己株式の取得38億8百万円、単元未満株式の取得2億33百万円と期末配当及び中間配当の実施19億2百万円等により108億90百万円の減少(前連結会計年度比61億17百万円減少)となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、前期末500億66百万円より12億77百万円減少し487億89百万円となりました。

なお、預入れ期間が3ヶ月を超える定期預金及び取得日から償還日までの期間が3ヶ月を超える債券等を含めた手元資金は、前期末589億20百万円より69億35百万円減少し519億85百万円となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
製粉	140,124	139,546	0.4
食品	74,032	74,072	0.1
飼料	35,528	38,018	7.0
その他	13,531	13,281	1.8
合計	263,217	264,919	0.6

(注) 1 金額は、期間中の平均販売価格等により算出しており、セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

重要な受注生産を行っておりませんので、記載を省略しております。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (13. 4. 1 ~ 14. 3. 31)	当連結会計年度 (14. 4. 1 ~ 15. 3. 31)	増減率(%)
	金額(百万円)	金額(百万円)	
製粉	152,321	151,933	0.3
食品	150,327	153,662	2.2
飼料	62,089	65,921	6.2
その他	32,434	30,795	5.1
合計	397,173	402,313	1.3

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三菱商事㈱	52,987	13.3	54,650	13.6

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

デフレ傾向にともなう販売価格の低下及び消費の低迷への対応は最重要課題であり、マーケットのニーズに応えた新製品開発と販売促進施策を実施するとともに、グループを挙げて徹底したコストダウン施策を実施中であり、引き続き取組みを強化してまいります。

製粉事業におきましては、従来のリレーションシップ・マーケティングを一層深化させ、IT(情報技術)を活用したお客様との双方向コミュニケーションシステムである「創・食Club」の拡充等を通じ、新たな市場創造へ向けてマーケティング施策を強化してまいります。また、ローコストオペレーションの一環として昨年秋には鶴見工場に高効率最新鋭ミルを当初計画のとおり稼働させました。さらに、海外ビジネスチャンスを拡大すると同時に、環太平洋エリアにおける海外戦略推進のため、カナダの子会社であるロジャーズ・フーズ社の新しい製粉工場をバンクーバー近郊に建設することを決定し、平成16年秋頃の稼働予定で取り組んでおります。

食品事業におきましては、この度、従来持分法適用関連会社でありましたオリエンタル酵母工業㈱の株式を追加取得し子会社とすることといたしました。これにより同社の食品・バイオ事業を加え既存領域とのシナジーを生かすとともに、新たな事業領域の成長を目指します。また、従来に引き続き新技術の導入による新製品の開発やリニューアル等のトップシェア商品の更なる強化策のほか、冷凍食品及び惣菜・チルドを含めた全温度帯加工食品へ事業の拡大展開を更に推進いたします。これらの拡販施策に加え、商品マークの統廃合及び徹底したコスト削減施策を実施中であり、グループの成長を牽引する事業として収益力をアップさせてまいります。さらに、平成14年末には中国青島市にプレミックス工場を稼働させ、有力顧客の中国進出に対応することに加え、製粉事業と同様環太平洋エリアのビジネスチャンスを適確にとらえ、事業の拡大をも目指します。

また、配合飼料事業では、当社グループの日清飼料㈱を、丸紅㈱の飼料事業子会社丸紅飼料㈱と平成15年10月に経営統合させることにより強固な事業基盤を持つ商系トップ企業への再編成に取り組んでおります。ペットフード、医薬、エンジニアリング、メッシュクロスのそれぞれの事業におきましても、高度な技術力を生かし各マーケットに適合した力強い事業展開を目指しております。

これらの経営戦略を着実に推進する一方、食品安全と環境保全につきましてはグループ全体として取り組むべき重要課題とし、グループ本社及び各事業会社の品質管理体制を一層強化し、トレーサビリティの確保と品質保証体制の確立を図るとともに、廃棄物の削減やCO₂排出量の削減等、環境保全活動を推進してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

(子会社日清飼料株式会社の丸紅飼料株式会社との経営統合)

当社は、平成15年4月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日清飼料株式会社につき、本年10月1日をもって丸紅株式会社の飼料事業子会社である丸紅飼料株式会社との経営統合を行うため、会社分割により日清飼料株式会社の営業の全部を丸紅飼料株式会社に承継させることを決議し、4月15日に丸紅飼料株式会社、日清飼料株式会社、丸紅株式会社、当社の4社は経営統合に関する契約書に調印いたしました。

また、日清飼料株式会社と丸紅飼料株式会社は上記契約に基づき本経営統合を行うため6月6日に会社分割に関する契約書に調印いたしました。分割契約書の概要は以下のとおりであります。

(1) 分割の方法

日清飼料株式会社を分割会社、丸紅飼料株式会社を承継会社とする分割型吸収分割

(2) 分割期日

平成15年10月1日

(3) 発行する新株式の割当

当社は分割に際して、丸紅飼料株式会社(当該分割に伴い商号を日清丸紅飼料株式会社に変更)が発行する新株式6,000千株の割当て交付を受けます。これにより当社は同社発行済株式の40%を保有することとなります。

(4) 承継会社が承継する権利義務

丸紅飼料株式会社は分割期日において日清飼料株式会社の飼料事業に関する必要な資産及び負債及びこれに付随する権利・義務並びに同事業に関する契約上の地位を承継します。

5 【研究開発活動】

当社グループ(当社及び連結子会社)の当連結会計年度の研究開発活動は、当社の組織である生産技術研究所及び基礎研究所(各事業共通)のほか、連結子会社である日清製粉㈱のつくば研究所(製粉事業)、日清フーズ㈱の食品研究所、マ・マーマカロニ㈱の開発研究部及び大山ハム㈱の研究開発部(以上食品事業)、日清飼料㈱の那須研究所、水産研究所及び日清ペットフード㈱の那須研究所(以上飼料事業)、日清ファルマ㈱の総合研究所(その他事業)、エヌビーシー㈱の研究開発部等(その他事業)で行っております。

これらの研究組織においては、新製品の探索や新技術の確立を目的とした基礎研究を行う一方、顧客のニーズ・ウォンツに適合した新製品や調理加工技術の開発、既存製品の改良、生産システムや生産の自動化、粉粒体関連技術の開発・応用など、幅広い研究開発活動を行っております。いずれも研究領域の拡大と急速なハイテク化に呼応し、内外の研究機関と積極的に連携を深め、研究開発の効率化と事業化を強力に推進しております。

また、医薬分野において杏林製薬㈱と共同研究・開発を推進しており、持分法適用会社の日清キョーリン製薬㈱に研究開発を委託しております。

当連結会計年度におけるグループ全体の研究開発費は、4,826百万円であります。

なお、研究開発費については、特定のセグメントに関連付けられない研究費用796百万円が含まれております。

当連結会計年度の主な成果は次のとおりであります。

(1) 製粉事業

主に日清製粉㈱つくば研究所、当社の生産技術研究所、基礎研究所が中心となって研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、特徴ある小麦粉・新しい小麦粉加工技術・堆肥化発酵促進材・醸造調味液・膨化ふすまの開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は557百万円であります。

(2) 食品事業

主に日清フーズ㈱食品研究所、当社の生産技術研究所、基礎研究所が中心となって研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、チルド食品・各種プレミックス・乾めん・パスタ・レトルト食品・冷凍食品等の開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は1,267百万円であります。

(3) 飼料事業

主に日清飼料㈱那須研究所、水産研究所と日清ペットフード㈱の那須研究所が中心となって研究開発を行っております。当連結会計年度の主な成果としては、豚、鶏、乳牛用の各種サプリメント・養魚用飼料・ペットフードの開発などがあげられます。当事業に係る研究開発費は580百万円であります。

(4) その他事業

医薬分野において制吐剤「N - 3389」等の開発を日清キョーリン製薬㈱に委託しており、当連結会計年度においては潰瘍性大腸炎・クローン病治療剤「プレドネマ注腸」が承認され販売を開始し、また潰瘍性大腸炎治療剤「ペンタサ注腸」が承認されました。また、日清ファルマ㈱の総合研究所においては、各種健康食品及び素材・OEM製品の開発等を行いました。その他、エヌビーシー㈱において、メッシュクロス製造の固有技術をベースにスクリーン印刷用資材分野、産業用資材分野における市場ニーズに適応した新製品及び新素材の研究開発を行っております。当事業に係る研究開発費は1,623百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)では生産能力を増強するとともに生産及び物流の合理化・効率化を図り、研究開発を促進するため、設備投資を実施しております。当連結会計年度の設備投資の内訳(支払ベース)は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
製粉	8,085百万円	18.0%
食品	3,274	14.7
飼料	1,036	12.1
その他	1,201	20.3
計	13,597	7.1
消去又は全社	150	—
合計	13,447	5.9

製粉事業においては、製品安全、能力増加のための投資を中心に行ないました。

食品事業においては、能力増加、製品安全及び情報化のための投資を中心に行ないました。

飼料事業においては、能力増加のための投資を中心に行ないました。

その他事業では、能力増加のための投資を中心に行ないました。

なお、前連結会計年度末において計画中であった日清製粉株式会社鶴見工場の小麦粉生産設備の増設については平成14年9月に完了しました。

また、所要資金についてはいずれの投資も自己資金を充当しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社及び国内子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
日清製粉(株)	鶴見工場 (川崎市川崎区)	製粉	小麦粉生産 設備	6,782	7,779	(注) 4 3,853 (77)	234	18,649	155 [4]
日清製粉(株)	東灘工場 (神戸市東灘区)	製粉	小麦粉生産 設備	2,600	2,261	(注) 4 1,448 (28)	74	6,385	61 [0]
日清製粉(株)	名古屋工場 (名古屋市中川区)	製粉	小麦粉生産 設備	1,040	2,348	(注) 4 69 (20)	62	3,521	63 [15]
日清製粉(株)	千葉工場 (千葉市美浜区)	製粉	小麦粉生産 設備	2,243	1,920	(注) 4 294 (43)	84	4,542	66 [2]
日清製粉(株)	知多工場 (知多市)	製粉	小麦粉生産 設備	1,410	1,251	(注) 4 64 (31)	476	3,204	44 [1]
日清フーズ(株)	名古屋工場 (名古屋市中川区)	食品	プレミックス 生産設備	1,004	899	(注) 4 46 (13)	45	1,996	94 [53]
マ・マー マカロニ(株)	本社及び 宇都宮工場 (宇都宮市)	食品	パスタ生産 設備	644	1,128	67 (25)	75	1,915	80 [162]
大山ハム(株)	本社及び 米子工場 (米子市)	食品	食肉加工品 生産設備	1,092	655	159 (27)	37	1,943	197 [65]
日清飼料(株)	鹿児島工場 (鹿児島市)	飼料	配合飼料 生産設備	613	851	63 (24)	12	1,540	30 [0]
日清飼料(株)	知多工場 (知多市)	飼料	配合飼料 生産設備	436	509	(注) 4 40 (19)	15	1,001	33 [1]
日清ペットフ ード(株)	鶴見工場 (川崎市川崎区)	飼料	ペットフー ド生産設備	63	522	—	9	596	21 [23]
日清ファルマ (株)	上田工場 (上田市)	その他	医薬品等生 産設備	644	761	93 (33)	67	1,567	132 [14]
エヌビーシー (株)	山梨工場 (都留市)	その他	メッシュク ロス・化成 品製造設備	1,523	1,075	464 (35)	104	3,167	146 [67]
(株)日清製粉グ ループ本社	基礎研究所 他2研究所 (埼玉県入間郡 大井町)		研究開発 施設設備	815	401	(注) 4 93 (53)	311	1,621	84 [0]
(株)日清製粉グ ループ本社	本社 (東京都千代田区他)			4,379	76	(注) 4 10,562 (3)	387	15,406	153 [22]

(2) 在外子会社

(平成15年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
メダリオン・ フーズ・イン ク	本社及び工場 (米国)	食品	パスタ生産 設備	1,261	736	275 (72)	15	2,289	54 [0]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

3 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

4 提出会社及び日清不動産(株)が所有しており、各社に賃貸しております。

5 帳簿価額の「合計」欄には上記(注)4の賃借分を含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)の設備投資については、生産能力を増強するとともに生産及び物流の合理化・効率化を図り、研究開発を促進するための投資を中心に計画しています。

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設等に係る投資予定金額(支払ベース)は、16,500百万円ですが、その所要資金についてはすべて自己資金で充当する予定であります。

重要な設備の新設等の計画は、以下のとおりであります。

会社名、 事業所名	所在地	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定	
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
(株)日清製粉 グループ本社	東京都千代田区	基幹系システム 再構築	2,700	1,367	自己資金	平成14年10月	平成16年10月

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	467,068,000
計	467,068,000

(注) 1 会社が発行する株式の総数は、株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずる旨を定款に定めております。

2 平成14年12月11日開催の取締役会の決議により、自己株式2,996,000株を消却したため、当期末では会社が発行する株式の総数は464,072,000株となっており、平成15年6月26日開催の定時株主総会の決議により、同日付で定款記載の会社が発行する株式の総数も同数となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名	内容
普通株式	235,614,044	235,614,044	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	235,614,044	235,614,044	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、以下の新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日(平成14年 6 月26日)		
	事業年度末現在 (平成15年 3 月31日)	提出日の前月末現在 (平成15年 5 月31日)
新株予約権の数(個)	250(注) 1	250(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	250,000	250,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1 個当たり885,000円	1 個当たり885,000円
新株予約権の行使期間	平成16年 7 月16日 ~ 平成21年 7 月15日	平成16年 7 月16日 ~ 平成21年 7 月15日
新株予約権の行使により株式を発行 する場合の株式の発行価格及び資本 組入額(円)	発行価格 885円 資本組入額 443円	発行価格 885円 資本組入額 443円
新株予約権の行使の条件	(注) 2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役 会の承認を要するものとする。	同左

(注) 1 新株予約権 1 個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から 2 年を経過した日又は平成18年 7 月15日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、2 次相続は認めない。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。

その他の条件については、平成14年 6 月26日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年3月27日(注)1	1,300	250,242	—	17,117	—	9,446
平成12年8月24日(注)2	322	249,920	—	17,117	—	9,446
平成12年9月26日(注)2	4,600	245,320	—	17,117	—	9,446
平成13年2月1日(注)3	1,000	244,320	—	17,117	—	9,446
平成14年2月20日(注)4	5,710	238,610	—	17,117	—	9,446
平成14年12月12日(注)5	2,996	235,614	—	17,117	—	9,446

- (注) 1 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項及び定款の定めに基づき、平成12年2月25日開催の取締役会決議により、利益をもって自己株式1,300千株を買い受けて消却いたしました。
- 2 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項及び定款の定めに基づき、平成12年7月27日開催の取締役会決議により、利益をもって自己株式4,922千株を買い受けて消却いたしました。
- 3 株式の消却の手續に関する商法の特例に関する法律第3条第1項及び定款の定めに基づき、平成13年1月25日開催の取締役会決議により、利益をもって自己株式1,000千株を買い受けて消却いたしました。
- 4 商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第3条第4項の規定に基づき、平成14年2月13日開催の取締役会決議により5,710千株を買い受けて、商法第212条の規定に基づき同株数を消却いたしました。
- 5 商法第212条の規定に基づき、平成14年12月11日開催の取締役会の決議により、自己株式2,996,000株を消却いたしました。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国 法人等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)	1	138	24	316	215	4	9,666	10,360	—
所有株式数 (単元)	10	129,295	982	46,333	20,928	9	35,533	233,081	2,533,044
所有株式数 の割合(%)	0.00	55.47	0.42	19.88	8.98	0.00	15.25	100	—

- (注) 1 自己株式1,917,254株は「個人その他」に1,916単元及び「単元未満株式の状況」に1,254株含めて記載しております。なお、自己株式1,917,254株は株主名簿記載上の株式数であり、期末日現在の実質的な所有株式数は1,916,992株であります。
- 2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3単元及び552株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成15年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋三丁目5番12号	13,799	5.85
山崎製パン株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目10番1号	12,764	5.41
株式会社みずほコーポレート 銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	11,489	4.87
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	11,388	4.83
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	8,905	3.77
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	6,431	2.72
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番3号	6,347	2.69
モルガン信託銀行株式会社 (非課税口)	東京都港区赤坂五丁目2番20号	5,692	2.41
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号	5,276	2.23
UFJ信託銀行株式会社 (信託勘定A口)	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	4,808	2.04
計	—	86,900	36.88

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,916,000	—	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 1,201,000	—	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 229,964,000	229,964	同上
単元未満株式	普通株式 2,533,044	—	同上
発行済株式総数	235,614,044	—	—
総株主の議決権	—	229,964	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,000株及び552株含まれており、「議決権の数」には、証券保管振替機構名義の完全議決権株式に係る議決権が3個含まれております。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式及び相互保有株式が次のとおり含まれております。なお、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が262株自己株式に含まれております。

自己株式

株式会社日清製粉グループ本社 1,254株

相互保有株式

千葉共同サイロ株式会社 936株

株式会社若葉商会 915株

ヤマジョウ商事株式会社 760株

オリエンタル酵母工業株式会社 681株

石川株式会社 583株

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
自己株式					
株式会社日清製粉 グループ本社	東京都千代田区神田錦町 一丁目25番地	1,916,000	—	1,916,000	0.81
相互保有株式					
オリエンタル酵母工業 株式会社	東京都板橋区小豆沢 三丁目6番10号	478,000	119,000	597,000	0.25
ヤマジョウ商事株式会社	東京都中央区日本橋人形町 一丁目1番21号	309,000	—	309,000	0.13
石川株式会社	神戸市兵庫区島上町 一丁目2番10号	126,000	—	126,000	0.05
株式会社若葉商会	神戸市灘区摩耶埠頭2番8	93,000	—	93,000	0.03
千葉共同サイロ株式会社	千葉市美浜区新港16番地	71,000	—	71,000	0.03
日本ロジテム株式会社	東京都品川区荏原 一丁目19番17号	5,000	—	5,000	0.00
計	—	2,998,000	119,000	3,117,000	1.32

(注) オリエンタル酵母工業株式会社の他人名義株式119,000株は同社が退職給付信託設定したものであり、その株主名簿上の名義はみずほ信託退職給付信託オリエンタル酵母口再信託受託者資産管理サービス信託(東京都中央区晴海一丁目8番12号)であります。

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社の取締役及び執行役員並びに当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役の一部の者に対しストックオプションとして新株予約権を無償で発行することを平成14年6月26日及び平成15年6月26日の定時株主総会において承認されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成14年6月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員並びに当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役の一部の者、合計49名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載している。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

決議年月日	平成15年 6 月26日
付与対象者の区分及び人数	当社の取締役及び執行役員並びに当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役の一部の者、合計49名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	264,000株を上限とする
新株予約権の行使時の払込金額	(注) 1
新株予約権の行使期間	平成17年 7 月16日から平成22年 7 月15日まで
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要するものとする。

(注) 1 新株予約権 1 個当たりの払込金額は、次により決定される 1 株当たりの払込金額に新株予約権 1 個に対応する株式数である1,000株を乗じた金額とする。

1 株当たりの払込金額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日(取引が成立していない日を除く。)における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値に1.025を乗じた金額(1円未満の端数は切上げ)とする。

但し、当該金額が、新株予約権発行日における東京証券取引所における当社株式普通取引の終値を下回る場合は、当該終値(当日に取引が成立しない場合には、それに先立つ直近日の終値)とする。

なお、新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行った場合、次の算式により払込金額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株を発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に伴う株式の発行を除く。)は、次の算式により払込金額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込金額} = \frac{\text{調整前払込金額} \times \left(\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}} \right)}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

なお、上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、また、自己株式を処分する場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に、「1株当たり払込金額」を「1株当たり処分金額」に、「新規発行前の株価」を「処分前の株価」に、それぞれ読み替えるものとする。

さらに、当社が吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が存続会社若しくは新設会社において承継される場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができるものとする。

2 新株予約権の行使の条件

新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という。)は、権利行使時において、当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員であること。但し、新株予約権者が当社又は当社の連結子会社(上場会社とその子会社及び海外子会社を除く。)の取締役あるいは執行役員でない場合でも、退任の日から 2 年を経過した日又は平成19年 7 月15日のいずれか遅い日まで権利行使を行うことができる。

新株予約権者が死亡した場合、新株予約権者の相続人が10ヶ月以内に相続することを確定の上、同期間中に当社に対して権利保有者変更手続を行った場合に限り、新株予約権の相続を認め、相続人は新株予約権者と同条件で権利行使を行うことができる。なお、2次相続は認めない。

新株予約権の譲渡、質入れその他一切の処分は認めないものとする。

新株予約権者が取締役又は執行役員を解任された場合、自己都合により退任した場合(疾病、障害により辞任した場合を除く。)、禁固刑以上の刑事罰に処せられた場合、当社及び当社の子会社と競業関係にある会社の取締役、顧問に就任した場合など、新株予約権の付与の目的上権利を行使させることが相当でない理由が生じた場合は、直ちに権利を喪失するものとする。

その他の条件については、平成15年 6 月26日開催の定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権付与契約」に定めるところによる。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年 6 月26日現在		
区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年 6 月26日決議)	6,000,000	5,400,000,000
前決議期間における取得自己株式	4,507,000	3,808,525,000
残存授權株式の総数及び価額の総額	1,493,000	1,591,475,000
未行使割合(%)	24.9	29.5

(注) 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式に対する割合は2.5%であります。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(二) 【取得自己株式の処理状況】

平成15年 6 月26日現在		
区分	処分、消却又は移転株式数(株)	処分価額の総額(円)
新株発行に関する手続きを準用する処分を行った取得自己株式	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	2,996,000	2,517,568,760
合併、株式交換、会社分割に係る取得自己株式の移転	—	—
再評価差額金による消却を行った取得自己株式	—	—

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年 6 月26日現在	
区分	株式数(株)
保有自己株式数	1,750,000
再評価差額金による消却のための所有自己株式数	—

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	普通株式	5,000,000	4,700,000,000
再評価差額金による消却のための 買受けに係る決議	—	—	—
計	—	—	4,700,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は2.1%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、安定配当を基本としつつ、現在及び将来の収益状況及び財務状況を勘案して利益配分を行っていくことを基本方針としております。

これに基づき、当期におきましては、成長機会に対する戦略的な投資への重点配分を確保いたしました上で、一層の利益還元として1株当たり1円の増配を行い期末配当を1株当たり5円とし、中間配当1株当たり4円と合わせて合計9円の年間配当といたしました。また、当期は、前期に引き続きまして自己株式の取得を4,507千株、3,808百万円実施いたしました。

この結果、当期の配当性向は38.7%、自己資本当期純利益率は3.1%、自己資本配当率は1.2%となります。

(注) 第159期中間配当の取締役会決議年月日は、平成14年11月13日であります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第155期	第156期	第157期	第158期	第159期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,101	980	1,140	1,070	925
最低(円)	796	705	730	662	730

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	906	862	799	803	862	884
最低(円)	815	763	730	765	760	800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部における市場相場であります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長		正 田 修	昭和17年10月11日生	昭和42年3月 " 51年6月 " 55年6月 " 59年6月 " 61年6月 平成8年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社取締役社長(現在) 東武鉄道株式会社監査役(現在)	205
代表取締役 専務取締役		新 倉 英 隆	昭和16年1月2日生	昭和38年4月 平成2年6月 " 5年6月 " 8年6月 " 8年6月 " 11年6月 " 13年7月	当社入社 当社西部本部大阪営業部長 当社取締役製粉第一営業部長 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役(現在) 日清製粉株式会社取締役社長兼任 (現在)	6
常務取締役	GS(IT・物流)・GS(国際化) 総務本部長	伊 藤 健 夫	昭和17年8月1日生	昭和41年4月 平成5年6月 " 6年6月 " 10年6月 " 10年6月 " 13年7月	当社入社 当社飼料業務部副部長 当社取締役総務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役総務本部長(現在)	3
常務取締役	GS(事業開発・企画・調整) 経理・財務本部長	村 上 一 平	昭和20年3月3日生	昭和42年4月 平成5年6月 " 7年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 12年6月 " 13年7月	当社入社 当社財務部副部長 当社取締役企画部長兼財務部長 当社取締役財務部長 当社取締役 当社常務取締役 当社常務取締役経理・財務本部長 (現在)	5
常務取締役		長谷川 浩 嗣	昭和18年12月25日生	昭和46年4月 平成5年6月 " 8年6月 " 9年6月 " 10年6月 " 11年6月 " 11年6月 " 12年6月	当社入社 当社食品営業部長 当社取締役食品営業部長 当社取締役食品営業部長兼食品マーケティング部長 当社取締役食品営業部長 当社常務取締役食品営業部長 日清フーズ株式会社取締役社長兼任 (現在) 当社常務取締役(現在)	5
常務取締役		福 嶋 宣	昭和18年5月10日生	昭和41年4月 平成6年6月 " 7年6月 " 12年6月 " 12年6月 " 12年6月 " 12年6月 " 13年6月 " 13年6月 " 13年6月 " 13年6月	当社入社 当社飼料業務部長 当社取締役飼料業務部長 当社取締役飼料業務部長兼ペットフード業務部長 当社常務取締役飼料業務部長兼ペットフード業務部長 日清ペット・フード株式会社取締役社長兼任 当社常務取締役ペットフード業務部長 当社常務取締役(現在) 日清飼料株式会社取締役社長兼任 (現在) 日清ペットフード株式会社取締役会長兼任(現在)	5

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役		中 村 隆 司	昭和20年 1月25日生	昭和42年 4月 平成 6年10月 " 7年 6月 " 8年 6月 " 10年 6月 " 12年 6月 " 12年 6月 " 13年 7月 " 13年 7月	当社入社 当社製粉業務部長 当社取締役製粉業務部長 当社取締役製粉業務部長兼製粉開 発部長 当社取締役製粉業務部長 当社取締役物流部長 当社常務取締役物流部長 当社常務取締役(現在) 日清製粉株式会社専務取締役兼任 (現在)	10
取締役		中 村 勝	昭和20年 2月25日生	昭和43年 4月 平成 8年 6月 " 9年 6月 " 10年10月 " 12年 6月 " 13年 6月 " 13年 7月 " 14年 6月 " 14年 6月	当社入社 当社流通管理部長 当社取締役流通管理部長 当社取締役物流部長 当社取締役 当社執行役員 日清ファルマ株式会社専務取締役 当社取締役(現在) 日清ファルマ株式会社取締役社長 兼任(現在)	3
取締役	R&D・品質管理 本部長	大 田 雅 巳	昭和21年 9月13日生	昭和45年 4月 平成15年 6月 " 15年 6月	当社入社 当社執行役員R&D・品質管理本部 長 当社取締役R&D・品質管理本部長 (現在)	12
取締役	技術本部長	山 田 幸 良	昭和23年 9月14日生	昭和48年 4月 平成15年 6月 " 15年 6月	当社入社 当社技術本部長 当社取締役技術本部長(現在)	8
監査役	常勤	北 村 正 雄	昭和17年 1月 5日生	昭和39年 4月 平成 8年 6月 " 8年 6月	当社入社 当社監査役付主幹 当社監査役(現在)	3
監査役	常勤	西 山 好 雄	昭和14年 1月 1日生	昭和36年 4月 " 63年 4月 平成 4年10月 " 5年 6月 " 7年 6月 " 10年 6月 " 13年 3月 " 13年 5月 " 14年 6月	東武鉄道株式会社入社 同社鉄道事業本部営業部長 同社開発事業本部計画管理部長 東武デリバリー株式会社取締役社 長 株式会社ニッポンレンタカー東武 取締役社長 東武鉄道株式会社常勤監査役 東武ガス株式会社常勤監査役 株式会社東武ストア監査役 当社監査役(現在)	0
監査役		畠 山 保 雄	昭和 7年12月15日生	昭和32年 4月 " 32年 4月 " 42年 1月 " 55年 4月 平成元年 5月 " 11年 6月	弁護士登録 松本正雄法律事務所入所 丸の内総合法律事務所代表パート ナー(現在) 司法研修所弁護教官 日本弁護士連合会司法制度調査会 委員長 当社監査役(現在)	5
監査役		奥 村 有 敬	昭和 6年 2月15日生	昭和30年 4月 " 58年 6月 " 62年 5月 平成元年 2月 " 9年 6月 " 12年 7月 " 15年 6月	株式会社日本興業銀行入行 同行取締役 同行常務取締役 興銀投資顧問株式会社取締役社長 日本軽金属株式会社取締役 国際コーポレート・ガバナンス・ ネットワーク理事(現在) 当社監査役(現在)	0
計						270

(注) 監査役 北村正雄、西山好雄、畠山保雄、奥村有敬の4氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、第158期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第159期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び第158期事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第159期事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

		前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		51,326		26,789	
2 受取手形及び売掛金	(注5)	54,679		51,635	
3 有価証券		3,395		24,489	
4 たな卸資産		35,510		34,320	
5 繰延税金資産		3,623		4,331	
6 その他の流動資産		5,336		5,526	
7 貸倒引当金		295		249	
流動資産合計		153,577	45.1	146,843	46.4
固定資産					
(1) 有形固定資産	(注1)				
1 建物及び構築物	(注4)	38,568		39,187	
2 機械装置及び運搬具	(注4)	27,618		31,320	
3 土地	(注4)	26,382		26,682	
4 建設仮勘定		4,715		1,346	
5 その他の有形固定資産		2,165		2,091	
有形固定資産合計		99,450	29.2	100,628	31.8
(2) 無形固定資産		2,291	0.7	3,726	1.2
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	(注2, 4)	77,610		56,503	
2 長期貸付金		1,040		792	
3 繰延税金資産		3,142		4,400	
4 その他の投資 その他の資産		3,999		3,926	
5 貸倒引当金		473		491	
投資その他の資産合計		85,318	25.0	65,131	20.6
固定資産合計		187,060	54.9	169,486	53.6
資産合計		340,637	100.0	316,330	100.0

		前連結会計年度 (平成14年 3月31日)			当連結会計年度 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形及び買掛金	(注5)		27,283			23,053	
2 短期借入金	(注4)		6,200			7,490	
3 1年以内償還予定 転換社債			5,458			—	
4 未払法人税等			5,772			4,616	
5 未払費用			12,519			12,240	
6 その他の流動負債			13,530			11,280	
流動負債合計			70,764	20.8		58,680	18.5
固定負債							
1 社債	(注4)		355			341	
2 長期借入金	(注4)		2,198			1,785	
3 繰延税金負債			13,271			6,370	
4 退職給付引当金			15,249			14,605	
5 役員退職慰労引当金			771			831	
6 修繕引当金			1,220			1,035	
7 長期預り金			8,345			8,101	
固定負債合計			41,411	12.1		33,071	10.5
負債合計			112,176	32.9		91,751	29.0
(少数株主持分)							
少数株主持分			13,106	3.9		13,380	4.2
(資本の部)							
資本金			17,117	5.0		—	—
資本準備金			9,446	2.8		—	—
連結剰余金			165,265	48.5		—	—
その他有価証券評価差額金			24,035	7.0		—	—
為替換算調整勘定			382	0.1		—	—
			215,482	63.2		—	—
自己株式			91	0.0		—	—
子会社の所有する 親会社株式			36	0.0		—	—
資本合計			215,354	63.2		—	—
資本金	(注6)		—	—		17,117	5.4
資本剰余金			—	—		9,446	3.0
利益剰余金			—	—		172,189	54.4
その他有価証券評価差額金			—	—		14,795	4.7
為替換算調整勘定			—	—		687	0.2
自己株式	(注7)		—	—		1,663	0.5
資本合計			—	—		211,197	66.8
負債、少数株主持分 及び資本合計			340,637	100.0		316,330	100.0

【連結損益計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注1, 2)		397,173	100.0		402,313	100.0
売上原価			278,418	70.1		282,974	70.3
売上総利益	(注2)		118,755	29.9		119,339	29.7
販売費及び一般管理費							
1 販売運賃		23,639			23,467		
2 販売奨励費		35,620			35,382		
3 給与		11,304			11,045		
4 賞与諸手当		8,180			8,272		
5 退職給付費用		1,348			1,569		
6 その他		23,068	103,162	26.0	21,895	101,632	25.3
営業利益			15,593	3.9		17,706	4.4
営業外収益							
1 受取利息		220			133		
2 受取配当金		694			672		
3 持分法による投資利益		789			985		
4 その他		1,299	3,003	0.8	1,511	3,302	0.8
営業外費用							
1 支払利息		306			273		
2 固定資産除却損		353			288		
3 為替差損		—			172		
4 その他		469	1,129	0.3	336	1,071	0.2
経常利益	(注3)		17,467	4.4		19,937	5.0
特別利益							
1 固定資産売却益		305			713		
2 投資有価証券売却益		4,436			2,352		
3 退職給付信託設定益		—			588		
4 関係会社清算益		—			297		
5 その他		—	4,742	1.2	52	4,004	1.0

		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
特別損失							
1 固定資産除却損	(注4)	185			600		
2 会員権評価損	(注5)	66			93		
3 分社関連費用		2,712			—		
4 退職給付信託臨時損失	(注6)	1,304			2,942		
5 投資有価証券評価損		—			244		
6 その他	(注7)	463	4,732	1.2	390	4,270	1.1
税金等調整前 当期純利益			17,477	4.4		19,671	4.9
法人税、住民税 及び事業税		7,891			10,100		
法人税等調整額		561	7,329	1.8	1,836	8,264	2.1
少数株主利益			813	0.2		831	0.2
当期純利益			9,334	2.4		10,575	2.6

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
連結剰余金期首残高			160,592		—
連結剰余金増加高					
連結子会社の増加 による増加高		1,300	1,300	—	—
連結剰余金減少高					
1 配当金		1,954		—	
2 取締役賞与金		78		—	
3 自己株式消却額		3,928	5,961	—	—
当期純利益			9,334		—
連結剰余金期末残高			165,265		—
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高		—	—	9,446	9,446
資本剰余金期末残高			—		9,446
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高		—	—	165,265	165,265
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		—		10,575	
2 持分法適用会社の 損益認識範囲の 変更による増加高		—	—	862	11,437
利益剰余金減少高					
1 配当金		—		1,902	
2 取締役賞与金		—		93	
3 自己株式消却額		—	—	2,517	4,513
利益剰余金期末残高			—		172,189

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		17,477	19,671
減価償却費		9,030	9,554
退職給付引当金の減少額		1,678	582
受取利息及び受取配当金		914	806
支払利息		306	273
持分法による投資利益		789	985
投資有価証券売却損益		4,436	3,090
売上債権の増減額		2,293	3,031
たな卸資産の増減額		3,243	1,070
仕入債務の増減額		1,251	4,200
その他		1,212	2,314
小計		18,007	21,622
利息及び配当金の受取額		1,204	963
利息の支払額		315	278
法人税等の支払額		5,828	11,255
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,068	11,050
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入れによる支出		17,548	931
定期預金の払戻しによる収入		40,860	2,184
有価証券の取得による支出		5,394	—
有価証券の売却による収入		14,704	3,396
有無形固定資産の取得による支出		14,286	13,447
有無形固定資産の売却による収入		826	732
投資有価証券の取得による支出		4,638	1,692
投資有価証券の売却による収入		7,525	7,950
長期貸付けによる支出		93	51
長期貸付金の回収による収入		865	300
その他		288	243
投資活動によるキャッシュ・フロー		23,110	1,312
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,867	2,524
短期借入金の返済による支出		1,930	1,810
長期借入れによる収入		1,575	185
長期借入金の返済による支出		36	22
転換社債の償還による支出		—	5,458
消却目的の自己株式の取得による支出		3,928	—
自己株式の取得による支出		—	4,042
配当金の支払額		1,954	1,902
その他		365	364
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,772	10,890
現金及び現金同等物に係る換算差額		74	124
現金及び現金同等物の増減額		31,480	1,277
現金及び現金同等物の期首残高		17,763	50,066
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		822	—
現金及び現金同等物の期末残高		50,066	48,789

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 27社 ・主要会社名：日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清飼料(株)、日清ペットフード(株)、日清ファルマ(株)、日清エンジニアリング(株)、エヌビーシー(株)(エヌ・ビー・シー工業(株)より商号変更) ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他13社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 6社 ・当社は、当期において「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、新たな体制に移行いたしました。これに伴い新たに設立した日清製粉(株)、日清ファルマ(株)、日清サイロ(株)及び従来より別会社であった日清アイエスエル(株)(日清情報システム(株)より商号変更)、日清不動産(株)を、当連結会計年度より連結子会社に含めております。また、ダイナメッシュ・インクは当連結会計年度より新たに子会社になったことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めております。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 7社(関連会社) ・主要会社名：オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株) ・持分法を適用していない非連結子会社14社及び関連会社21社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。 (2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。	1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社 29社 ・主要会社名：日清製粉(株)、日清フーズ(株)、マ・マーマカロニ(株)、(株)三幸、日清飼料(株)、日清ペットフード(株)、日清ファルマ(株)、日清エンジニアリング(株)、エヌビーシー(株) ・子会社のうち(株)日清経営技術センター他12社は連結の範囲に含まれておりません。これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 (2) 連結の範囲の異動状況 (新規) 2社 ・青島日清製粉食品有限公司及びシーエヌケイ(株)は、当連結会計年度において新たに設立されたことにより、連結子会社に含めることとしました。 2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用会社 7社(関連会社) ・主要会社名：オリエンタル酵母工業(株)、日本ロジテム(株) ・当連結会計年度より、持分法適用関連会社のうち2社については、それらの有する子会社及び関連会社の重要性が増加したことから当該子会社及び関連会社の損益を当該持分法適用関連会社の損益に含めて計算することとしました。 ・持分法を適用していない非連結子会社13社及び関連会社18社は、それぞれ連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がありません。 (2) 同左

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)												
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 <table> <tr> <th>会社名</th><th>決算日</th></tr> <tr> <td>ロジャーズ・フーズ(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr> <td>タイ日清製粉(株)他7社</td><td>12月31日</td></tr> </table> 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの.....移動平均法による原価法 (ロ)デリバティブ.....時価法 (ハ)たな卸資産 製品.....主として売価還元法による低価法 原料.....主として移動平均法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 親会社及び国内連結子会社は主として定率法によっております。 但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 在外連結子会社は主として定額法によっております。 (ロ)無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 親会社及び国内連結子会社は、金銭債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。	会社名	決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日	タイ日清製粉(株)他7社	12月31日	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 決算日が連結決算日と異なる連結子会社は次のとおりであります。いずれの会社も連結決算日との差は3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。但し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 <table> <tr> <th>会社名</th><th>決算日</th></tr> <tr> <td>ロジャーズ・フーズ(株)</td><td>1月31日</td></tr> <tr> <td>タイ日清製粉(株)他8社</td><td>12月31日</td></tr> </table> 4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券 満期保有目的債券...同左 その他有価証券 時価のあるもの.....同左 時価のないもの.....同左 (ロ)デリバティブ.....同左 (ハ)たな卸資産 製品.....同左 原料.....同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (イ)有形固定資産 同左 (ロ)無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金 同左	会社名	決算日	ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日	タイ日清製粉(株)他8社	12月31日
会社名	決算日												
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日												
タイ日清製粉(株)他7社	12月31日												
会社名	決算日												
ロジャーズ・フーズ(株)	1月31日												
タイ日清製粉(株)他8社	12月31日												

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(ロ)退職給付引当金 親会社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。 (ハ)役員退職慰労引当金 親会社及び国内連結子会社のうち11社は、役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 (5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。 ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、高い有効性があるとみなしております。 (6) 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(ロ)退職給付引当金 同左 (ハ)役員退職慰労引当金 同左 (4) 重要なリース取引の処理方法 同左 (5) 重要なヘッジ会計の方法 同左 (6) 同左

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法によっております。 6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、原則として発生日以後 5 年間で均等償却を行っております。但し、少額な場合は発生年度に償却する方法によっております。 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成されております。 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当連結会計年度から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 1 号 平成14年 2 月21日)を適用しております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。 1 株当たり情報 当連結会計年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 2 号 平成14年 9 月25日)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 4 号 平成14年 9 月25日)を適用しております。この適用による影響は軽微であります。 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左 6 連結調整勘定の償却に関する事項 同左 7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左 8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
前連結会計年度において固定負債の「その他の固定負債」に含めて表示していた「繰延税金負債」(前連結会計年度末145百万円)は、負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の1を超えたため当連結会計年度より区分掲記しております。	—

追加情報

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 金融商品会計 当連結会計年度よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金24,035百万円、繰延税金負債17,096百万円及び少数株主持分22百万円が計上されております。	—

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)			当連結会計年度 (平成15年3月31日)		
1	有形固定資産減価償却累計額	157,452百万円	1	有形固定資産減価償却累計額	161,581百万円
2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。		2	非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。	
	投資有価証券	18,438百万円		投資有価証券	18,309百万円
3	保証債務		3	保証債務	
	相手先	摘要 金額 (百万円)		相手先	摘要 金額 (百万円)
	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金 1,334		(従業員住宅ローン)	金融機関借入金 1,033
	(関係会社)			(関係会社)	
	(株)ジャパンフィード	金融機関借入金 1,076		(株)ジャパンフィード	金融機関借入金 983
	阪神サイロ(株)	" 546		阪神サイロ(株)	" 404
	その他3社	金融機関借入金他 25		その他2社	金融機関借入金他 24
	小計	1,649		小計	1,412
	(取引先関係)			(取引先関係)	
	取引先関係18社	金融機関借入金他 486		取引先関係22社	金融機関借入金他 510
	計	3,470		計	2,956
4	担保資産		4	担保資産	
	(イ)建物帳簿価額3,025百万円、機械装置等帳簿価額647百万円及び土地帳簿価額1,253百万円を短期借入金865百万円、長期借入金1,617百万円及び社債355百万円の担保に供しております。			(イ)建物帳簿価額3,031百万円、機械装置等帳簿価額772百万円及び土地帳簿価額1,253百万円を短期借入金1,170百万円、長期借入金1,334百万円及び社債341百万円の担保に供しております。	
	(ロ)株式帳簿価額5百万円を関係会社の社内預金46百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。			(ロ)株式帳簿価額4百万円を関係会社の社内預金47百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。	
5	連結会計年度末日満期手形の処理		5		
	連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理しております。従って、当連結会計年度末日は、金融機関の休日であったため連結会計年度末日満期手形が以下の科目に含まれております。				
	受取手形 822百万円				
	支払手形 1,034百万円				
6			6	発行済株式総数	
				普通株式	235,614,044株
7			7	連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数	
				普通株式	2,315,932株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 低価法によるたな卸資産評価減の金額150百万円を たな卸資産期末たな卸高から減額しております。	1 低価法によるたな卸資産評価減の金額140百万円を たな卸資産期末たな卸高から減額しております。
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 5,086百万円	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 4,826百万円
3 主として、社宅の売却益であります。	3 主として、社宅の売却益であります。
4 主として建物等の除却損であります。	4 主として、製粉工場の閉鎖に伴う除却損でありま す。
5 貸倒引当金繰入額36百万円を含んでおります。	5 貸倒引当金繰入額80百万円を含んでおります。
6 「注記事項(退職給付関係) 3 退職給付費用に関 する事項(注) 2」のとおりであります。	6 同左
7 主として、たな卸資産の処分に伴う損失等でありま す。	7 主として、たな卸資産の処分に伴う損失等でありま す。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 記載されている科目の金額との関係
現金及び預金 51,326百万円	現金及び預金 26,789百万円
有価証券 3,395百万円	有価証券 24,489百万円
計 54,722百万円	計 51,278百万円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 1,259百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 ー百万円
取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債券等 3,395百万円	取得日から償還日までの 期間が3ヶ月を超える債券等 2,489百万円
現金及び現金同等物期末残高 50,066百万円	現金及び現金同等物期末残高 48,789百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	1,910	854	1,056	機械装置 及び運搬具	2,271	1,023	1,248
その他	2,325	1,472	852	その他	1,998	1,065	932
合計	4,236	2,327	1,909	合計	4,269	2,089	2,180
未経過リース料期末残高相当額 1年以内 619百万円 1年超 1,290百万円 合計 1,909百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 778百万円 減価償却費相当額 778百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				未経過リース料期末残高相当額 1年以内 698百万円 1年超 1,482百万円 合計 2,180百万円 なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 738百万円 減価償却費相当額 738百万円 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの						
国債・地方債等	5,415	5,424	9	2,419	2,421	1
社債	674	682	8	775	787	11
その他	—	—	—	—	—	—
小計	6,089	6,106	17	3,195	3,208	12
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	1,105	1,099	5	—	—	—
その他	399	399	0	—	—	—
小計	1,504	1,499	5	—	—	—
合計	7,594	7,605	11	3,195	3,208	12

2 その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)		
	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの						
株式	10,236	51,089	40,852	7,088	32,096	25,008
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	850	1,186	336	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	11,086	52,275	41,189	7,088	32,096	25,008
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの						
株式	881	697	183	925	783	142
債券						
国債・地方債等	—	—	—	21,999	21,999	—
社債	1,013	921	91	1,013	962	50
その他	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	1,894	1,619	275	23,938	23,745	193
合計	12,981	53,895	40,913	31,026	55,842	24,815

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
7,794	4,694	—	5,912	2,453	—

4 時価評価されていない主な有価証券

	前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	3,167	4,608

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成14年 3 月31日)		当連結会計年度 (平成15年 3 月31日)	
	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)	1 年以内 (百万円)	1 年超 5 年以内 (百万円)
債券				
国債・地方債等	3,000	2,420	24,220	200
社債	1,181	2,783	270	1,513
その他	400	—	—	—
合計	4,581	5,203	24,490	1,713

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)及び当連結会計年度(自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)

(1) 取引の内容、取引の目的

当社グループは、外貨建資産、負債に係る将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、特定の外貨建資産、負債を対象として為替予約取引及び通貨オプション取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社グループは、将来発生する実需取引の範囲内で、相場変動リスク回避の目的にのみデリバティブ取引を利用し、短期的な売買差益を獲得する目的や投機的目的のために単独でデリバティブ取引を利用することは行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

当社グループが利用している為替予約取引及び通貨オプション取引については、為替相場の変動による一般的な市場リスクを有しております。

また、当社グループのデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関等であるため相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

通常の営業取引に係る為替予約取引及び通貨オプション取引は、各事業部門の指示に基づき財務部門が行っております。なお、デリバティブ取引は、内規により、対象となる外貨建取引を超えるものについては禁じられており、その総額に対してデリバティブ取引を行える一定割合を定め、リスクの分散を図っております。また、通貨オプション取引については、規程により買建のドルコールオプションのみに限られております。

取引の管理に当たっては、財務部門が毎月銀行等よりデリバティブ取引の残高通知書を受領し、実績表との一致を確認の上、財務部門及び所管部門の担当取締役役に報告する等の体制を敷いております。

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度及び当連結会計年度

ヘッジ会計を適用しているため注記を省略しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成14年3月31日)

(イ)退職給付債務	48,159百万円
(ロ)年金資産	26,204百万円
(ハ)未積立退職給付債務((イ)+(ロ))	21,954百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	6,705百万円
(ホ)退職給付引当金((ハ)+(ニ))	15,249百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(イ)勤務費用	1,732百万円
(ロ)利息費用	1,356百万円
(ハ)期待運用収益	843百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	161百万円
(ホ)退職給付信託臨時損失(注2)	1,304百万円
(ヘ)退職給付費用((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ))	3,711百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

2 退職給付信託財産のうち、時価が急激に下落した株式について、その一部を信託財産の価値維持の観点から売却した結果、損失が確定いたしました。当該損失は将来に繰延べても株価上昇等による相殺効果が期待できないことから、他の数理計算上の差異と同様に平均残存勤務年数で償却した場合、財務諸表が会社の財政状態、経営成績を適切に反映しないと判断したため、当該損失部分については臨時的に当期の「退職給付信託臨時損失」として特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	主として3.0%
(ハ)期待運用収益率	3.0%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数(注)	主として15年

(注) 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

親会社及び国内連結子会社は、主として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、親会社及び一部の国内連結子会社は退職給付信託を設定しております。なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

(イ)退職給付債務	49,460百万円
(ロ)年金資産	27,071百万円
(ハ)未積立退職給付債務((イ)+(ロ))	22,388百万円
(ニ)未認識数理計算上の差異	7,782百万円
(ホ)退職給付引当金((ハ)+(ニ))	14,605百万円

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(イ)勤務費用	1,764百万円
(ロ)利息費用	1,354百万円
(ハ)期待運用収益	760百万円
(ニ)数理計算上の差異の費用処理額	301百万円
(ホ)退職給付信託臨時損失(注2)	2,942百万円
(ヘ)退職給付費用((イ)+(ロ)+(ハ)+(ニ)+(ホ))	5,603百万円

(注) 1 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(イ)勤務費用に計上しております。

2 退職給付信託財産のうち、時価が急激に下落した株式について、その一部を信託財産の価値維持の観点から売却した結果、損失が確定いたしました。当該損失は将来に繰延べても株価上昇等による相殺効果が期待できないことから、他の数理計算上の差異と同様に平均残存勤務年数で償却した場合、財務諸表が会社の財政状態、経営成績を適切に反映しないと判断したため、当該損失部分については臨時的に当期の「退職給付信託臨時損失」として特別損失に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(イ)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(ロ)割引率	2.5%(注1)
(ハ)期待運用収益率	3.0%
(ニ)数理計算上の差異の処理年数(注2)	主として15年

(注) 1 当連結会計年度の期首時点において適用した割引率は主として3.0%であります。

2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(税効果会計関係)

前連結会計度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	6,389百万円	退職給付引当金	7,439百万円
賞与引当金	1,046百万円	賞与引当金	1,373百万円
投資有価証券等	1,036百万円	投資有価証券等	973百万円
未払販売奨励金	906百万円	未払販売奨励金	945百万円
固定資産未実現損益	832百万円	固定資産未実現損益	906百万円
修繕引当金	510百万円	未払事業税	482百万円
未払事業税	505百万円	修繕引当金	419百万円
減価償却費	402百万円	減価償却費	326百万円
その他	2,087百万円	その他	2,513百万円
繰延税金資産小計	13,715百万円	繰延税金資産小計	15,379百万円
繰延税金負債との相殺	6,906百万円	繰延税金負債との相殺	6,626百万円
繰延税金資産の純額	6,809百万円	繰延税金資産の純額	8,753百万円
評価性引当額	43百万円	評価性引当額	21百万円
繰延税金資産合計	6,765百万円	繰延税金資産合計	8,731百万円
繰延税金負債		繰延税金負債	
其他有価証券評価差額金	17,096百万円	其他有価証券評価差額金	10,068百万円
固定資産圧縮積立金	2,377百万円	固定資産圧縮積立金	2,306百万円
その他	703百万円	その他	621百万円
繰延税金負債小計	20,177百万円	繰延税金負債小計	12,997百万円
繰延税金資産との相殺	6,906百万円	繰延税金資産との相殺	6,626百万円
繰延税金負債の純額	13,271百万円	繰延税金負債の純額	6,370百万円
		繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものには改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものには改正後の税率を適用しております。この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が130百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が169百万円増加しております。	

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	152,321	150,327	62,089	32,434	397,173	(—)	397,173
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,320	511	63	5,050	26,946	(26,946)	—
計	173,642	150,839	62,153	37,485	424,119	(26,946)	397,173
営業費用	164,426	147,416	61,933	34,239	408,016	(26,436)	381,580
営業利益	9,215	3,422	219	3,245	16,103	(509)	15,593
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	104,560	79,381	29,094	52,175	265,211	75,426	340,637
減価償却費	4,787	2,397	815	1,183	9,184	(153)	9,030
資本的支出	9,852	2,988	908	979	14,728	(349)	14,379

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

	製粉 (百万円)	食品 (百万円)	飼料 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	151,933	153,662	65,921	30,795	402,313	(—)	402,313
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	22,015	437	165	4,444	27,062	(27,062)	—
計	173,949	154,099	66,086	35,240	429,376	(27,062)	402,313
営業費用	164,449	150,422	64,492	31,990	411,355	(26,748)	384,606
営業利益	9,499	3,676	1,594	3,249	18,020	(314)	17,706
資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	106,142	76,617	32,720	50,971	266,451	49,878	316,330
減価償却費	5,400	2,414	833	1,111	9,760	(206)	9,554
資本的支出	8,155	3,467	1,042	1,217	13,882	(383)	13,498

(注) 1 事業区分の方法は、製品の種類の類似性を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要製品

製粉.....小麦粉、ふすま

食品.....ブレミックス、家庭用小麦粉、パスタ、パスタソース、冷凍食品、チルド食品

飼料.....配合飼料、ペットフード

その他...医薬品、設備工事、荷役・保管、メッシュクロス

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度95,844百万円、当連結会計年度69,806百万円であり、その主なものは親会社での余資運用資金(現金預金及び有価証券)及び投資有価証券であります。

【所在地別セグメント情報】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合が、いずれも90%を超えているため記載しておりません。

【海外売上高】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため記載しておりません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	畠山保雄	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0	—	—	法律顧問料 の支出	15	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員	畠山保雄	—	—	当社 監査役	(被所有) 直接 0.0	—	—	法律顧問料 の支出	6	—	—

(注) 取引金額には消費税等が含まれておりません。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	904円15銭	904円80銭
1 株当たり当期純利益	38円40銭	44円29銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	37円93銭	43円75銭
		当連結会計年度より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 2 号 平成14年 9 月25日)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 4 号 平成14年 9 月25日)を適用しております。この適用による影響は軽微であります。

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	—	10,575
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)		
取締役賞与金	—	109
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	10,465
普通株式の期中平均株式数(株)	—	236,294,071
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	—	57
その他	—	14
当期純利益調整額(百万円)	—	71
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	—	4,575,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	・新株予約権 1 種類 (新株予約権の数250個) ・関連会社の発行する 転換社債 2 銘柄

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
	(子会社日清飼料株式会社の丸紅飼料株式会社との経営統合) 当社は、平成15年 4 月14日開催の取締役会において、当社の連結子会社である日清飼料株式会社につき、本年10月 1 日をもって丸紅飼料株式会社との経営統合を行うことを決議し、4 月15日に丸紅飼料株式会社、日清飼料株式会社、丸紅株式会社及び当社の 4 社は経営統合に関する契約書に調印いたしました。 また同契約に基づき本経営統合を行うため、本年 6 月 6 日に日清飼料株式会社と丸紅飼料株式会社は会社分割に関する契約書に調印いたしました。これにより日清飼料株式会社の営業の全部を丸紅飼料株式会社(本分割と同時に商号を日清丸紅飼料株式会社に変更)が承継し、当社は本分割に際して発行される株式すべての割当を受けることにより当社は同社発行済株式の40%を保有することとなります。 その概要につきましては、「第 2 事業の状況 4 経営上の重要な契約等」に記載のとおりであります。 (オリエンタル酵母工業株式会社の子会社化) 当社は、本年 4 月23日開催の取締役会において、オリエンタル酵母工業株式会社(持分法適用関連会社)の株式を買い増すことを決議し、4 月24日に実施いたしました。これにより当社は同社の議決権の40%以上に当たる株式を保有することとなり、同社は財務諸表等規則第 8 条第 4 項第 2 号の規定による当社の子会社となりました。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保 転換社債	昭和62年10月19日	5,458	—	1.8	なし	平成15年3月31日
(株)三幸	第5～7回担保付 普通社債	平成9年2月21日 ～平成11年4月22日	355	341 (264)	1.8～ 2.5	あり	平成16年2月20日～ 平成16年4月22日
合計	—	—	5,813	341	—	—	—

- (注) 1 当期末残高のうち()内の金額(内書)は1年以内の償還予定額であります。
2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
264	77	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,039	6,914	0.8002	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,161	575	2.0092	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)	2,198	1,785	1.8640	平成16年～平成48年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	8,398	9,275	—	—

- (注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	490	497	203	81

- 2 平均利率は、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。
3 当社グループ(当社及び連結子会社)は、運転資金の効率的な調達を行うため主要取引金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	12,930百万円	
当連結会計年度末残高	—百万円	
当連結会計年度契約手数料	11百万円	(なお、当該金額は営業外費用の「その他」に含めて表示しております。)

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第158期 (平成14年 3 月31日)		第159期 (平成15年 3 月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		41,609		15,136	
2 売掛金		167		120	
3 有価証券		2,996		23,999	
4 前払費用		84		52	
5 繰延税金資産		454		714	
6 その他		345		875	
流動資産合計		45,657	20.7	40,898	20.5
固定資産					
(1) 有形固定資産	(注1)				
1 建物		7,802		7,350	
2 構築物		285		330	
3 機械装置		489		492	
4 車輛運搬具		9		5	
5 工具器具備品		572		491	
6 土地		9,547		9,856	
7 建設仮勘定		158		226	
有形固定資産合計		18,865	8.6	18,752	9.4
(2) 無形固定資産					
1 借地権		397		397	
2 ソフトウェア		285		202	
3 ソフトウェア仮勘定		—		1,389	
4 その他		60		60	
無形固定資産合計		743	0.3	2,049	1.0

		第158期 (平成14年 3月31日)			第159期 (平成15年 3月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券	(注2)		45,722			27,195	
2 関係会社株式			91,880			92,041	
3 関係会社社債			1,348			190	
4 出資金			619			594	
5 関係会社出資金			—			80	
6 従業員に対する 長期貸付金			291			261	
7 関係会社長期貸付金			14,130			17,150	
8 固定化営業債権	(注3)		300			282	
9 長期前払費用			30			21	
10 その他			679			571	
11 貸倒引当金			144			164	
投資その他の資産合計			154,859	70.4		138,224	69.1
固定資産合計			174,468	79.3		159,026	79.5
資産合計			220,126	100.0		199,925	100.0

		第158期 (平成14年 3 月31日)			第159期 (平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 1 年以内返済予定 長期借入金			29			28	
2 1 年以内償還予定 転換社債			5,458			—	
3 未払金			292			204	
4 未払費用			1,378			1,423	
5 未払法人税等			63			—	
6 預り金	(注6)		14,126			14,777	
7 その他			33			5	
流動負債合計			21,382	9.7		16,440	8.2
固定負債							
1 長期借入金			384			346	
2 繰延税金負債			11,959			5,529	
3 退職給付引当金			4,518			4,289	
4 役員退職慰労引当金			466			463	
5 修繕引当金			158			—	
固定負債合計			17,487	8.0		10,628	5.3
負債合計			38,870	17.7		27,068	13.5
(資本の部)							
資本金	(注4)		17,117	7.8		—	—
資本準備金			9,446	4.3		—	—
利益準備金			4,379	2.0		—	—
その他の剰余金							
1 任意積立金							
(1) 配当引当積立金		2,000			—		
(2) 特別償却準備金		210			—		
(3) 固定資産圧縮積立金		2,644			—		
(4) 固定資産圧縮 特別勘定積立金		480			—		
(5) 準備積立金		106,770	112,105		—	—	
2 当期末処分利益			18,544			—	
その他の剰余金合計			130,649	59.2		—	—
その他有価証券評価差額金			19,754	9.0		—	—
自己株式			91	0.0		—	—
資本合計			181,256	82.3		—	—
資本金	(注4)		—	—		17,117	8.6
資本剰余金							
1 資本準備金			—			9,446	
資本剰余金合計			—	—		9,446	4.7
利益剰余金							
1 利益準備金			—			4,379	
2 任意積立金							
(1) 配当引当積立金		—			2,000		
(2) 特別償却準備金		—			131		
(3) 固定資産圧縮積立金		—			894		
(4) 固定資産圧縮 特別勘定積立金		—			48		
(5) 準備積立金		—	—		106,770	109,844	
3 当期末処分利益			—			21,821	
利益剰余金合計			—	—		136,046	68.1
その他有価証券評価差額金			—	—		11,862	5.9
自己株式	(注5)		—	—		1,616	0.8
資本合計			—	—		172,856	86.5
負債資本合計			220,126	100.0		199,925	100.0

【損益計算書】

		第158期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	(注 1,2)						
1 製品売上高	(注3)	58,356			—		
2 商品売上高	(注3)	18,855			—		
3 荷役・保管収入		651	77,864		—	—	
営業収益	(注 1,3)		8,321			15,030	
営業収益合計(+)	(注1)		86,185	100.0		15,030	100.0
売上原価	(注 1,2)						
1 製品期首たな卸高		9,364			—		
2 商品期首たな卸高		3,887			—		
3 当期製品製造原価		41,126			—		
4 当期製品仕入高		2,947			—		
5 当期商品仕入高		12,673			—		
合計		69,997			—		
6 分社による製品譲渡高		9,667			—		
7 分社による商品譲渡高		3,721	56,608	65.7	—	—	—
売上総利益	(注2)		(21,255)	(27.3)		—	—
販売費及び一般管理費	(注 1,4)						
1 販売運賃		4,651			—		
2 販売奨励費		6,193			—		
3 給与		1,602			—		
4 賞与諸手当		1,499			—		
5 退職給付費用		242			—		
6 調査研究費		1,221			—		
7 広告宣伝費		1,265			—		
8 減価償却費		282			—		
9 その他		1,825	18,783	21.8	—	—	—
営業費用	(注 1,4)						
1 給与		1,364			1,356		
2 賞与諸手当		1,110			1,633		
3 退職給付費用		371			607		
4 調査研究費		2,052			2,594		
5 広告宣伝費		1,105			1,492		
6 賃借料		—			1,230		
7 減価償却費		545			674		
8 その他		2,524	9,075	10.5	2,212	11,803	78.5
営業費用合計(+ +)	(注1)		84,467	98.0		11,803	78.5
営業利益			1,718	2.0		3,227	21.5

		第158期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息	(注3)	320			275		
2 有価証券利息		79			50		
3 受取配当金	(注3)	1,090			454		
4 賃貸料収入		59			—		
5 有価証券償還益		—			330		
6 その他		208	1,758	2.0	350	1,461	9.7
営業外費用							
1 支払利息	(注3)	42			16		
2 社債利息		98			98		
3 固定資産除却損		105			29		
4 転換社債償還手数料		—			21		
5 その他		151	396	0.4	19	185	1.2
経常利益			3,080	3.6		4,503	30.0
特別利益							
1 固定資産売却益	(注5)	304			713		
2 投資有価証券売却益		4,303			1,822		
3 退職給付信託設定益		—	4,608	5.4	588	3,123	20.8
特別損失							
1 固定資産除却損	(注6)	127			66		
2 分社関連費用		1,596			—		
3 退職給付信託臨時損失	(注7)	563			1,270		
4 その他	(注8)	—	2,287	2.7	158	1,495	10.0
税引前当期純利益			5,401	6.3		6,131	40.8
法人税、住民税 及び事業税		1,110			1,270		
法人税等調整額		952	2,062	2.4	610	659	4.4
当期純利益			3,338	3.9		5,472	36.4
前期繰越利益			20,111			19,815	
自己株式消却額			3,928			2,517	
中間配当額			977			948	
当期末処分利益			18,544			21,821	

製造原価明細書

		第158期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)			第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
原料費			31,927	77.5		—	—
包装資材費			1,223	3.0		—	—
労務費			3,685	8.9		—	—
経費			4,381	10.6		—	—
当期総製造費用			41,216	100.0		—	—
仕掛品期首たな卸高			1,240			—	
合計			42,457			—	
分社による仕掛品譲渡高			1,328			—	
原価控除高			2			—	
当期製品製造原価			41,126			—	

(注)

第158期	第159期
1 原価計算法 原価計算法は、等級別総合原価計算法であります。 即ち、製造原価より市価による副製品を控除し、更に製品種類別市価により按分したものを製品数量で除することにより単位当たり製造原価を得るものであります。 但し医薬品等の原価計算法は、組別工程別総合原価計算法であります。 2 原価控除高は製造によって生じた原麦包装容器(麻袋・紙袋)売却差金等であります。 3 経費のうち主なものは次のとおりであります。 減価償却費 1,291百万円 動力費 701百万円 修繕費 623百万円	_____ _____ _____

【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		第158期 (平成14年 6 月26日確定)		第159期 (平成15年 6 月26日確定)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			18,544		21,821
任意積立金取崩額					
1 特別償却準備金取崩額		78		77	
2 固定資産圧縮積立金 取崩額		1,754		29	
3 固定資産圧縮特別勘定 積立金取崩額		488	2,321	—	107
合計			20,866		21,929
利益処分額					
1 利益配当金		1 株につき 4 円	953	1 株につき 5 円	1,168
2 取締役賞与金			35		40
3 任意積立金					
固定資産圧縮積立金		4		197	
固定資産圧縮特別勘定 積立金		57	61	1	198
合計			1,050		1,406
次期繰越利益			19,815		20,522

(注) 特別償却準備金、固定資産圧縮積立金及び固定資産圧縮特別勘定積立金は、租税特別措置法等に基づくものであります。

重要な会計方針

第158期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの...期末日の市場価格等に基づく 時価法(評価差額は全部資本 直入法により処理し、売却 原価は移動平均法により算 定) 時価のないもの...移動平均法による原価法 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ...時価法 3 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産.....定率法 但し、平成10年 4 月 1 日以降に取得した建物 (建物附属設備を除く)については、定額法によ っております。 無形固定資産.....定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額 法によっております。 長期前払費用.....均等償却 4 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金.....金銭債権等の貸倒れによる損 失に備えるため、一般債権に ついては貸倒実績率により、 貸倒懸念債権等特定の債権に ついては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を計 上しております。 (ロ)退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるた め、当期末における退職給付 債務及び年金資産の見込額に 基づき、当期末において発生 していると認められる額を計 上しております。 数理計算上の差異は、各事業 年度の発生時における従業員 の平均残存勤務年数による定 額法により按分した額をそれ ぞれ発生の翌事業年度から費 用処理することとしておりま す。	1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの...同左 時価のないもの...同左 2 デリバティブの評価基準及び評価方法 ...同左 3 固定資産の減価償却の方法 同左 4 引当金の計上基準 (イ)貸倒引当金.....同左 (ロ)退職給付引当金.....同左

第158期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
(ハ)役員退職慰労引当金...役員(執行役員を含む)の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (ニ)修繕引当金.....数年に1回周期的に行う大口修繕に備えるため、その費用を対象資産毎に見積み、当期までの経過分を計上しております。 5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計は、繰延ヘッジ処理によっております。但し、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 (2) ヘッジ手段 ...デリバティブ取引(為替予約取引及び通貨コールオプションの買建取引) ヘッジ対象 ...外貨建予定取引 (3) ヘッジ対象の範囲内で、将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的のみヘッジ手段を利用する方針であります。 (4) ヘッジの有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができると、高い有効性があるとみなしております。 7 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。 8 _____	(ハ)役員退職慰労引当金...同左 _____ 5 リース取引の処理方法 同左 6 ヘッジ会計の方法 同左 7 消費税等の会計処理 同左 8 その他財務諸表作成のための重要な事項 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 当期より「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第1号 平成14年2月21日)を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。なお、財務諸表等規則の改正により、当期における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 1株当たり情報 当期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第2号 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第4号 平成14年9月25日)を適用しております。この適用による影響は軽微であります。

表示方法の変更

第158期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
前期まで区分掲記していた営業外費用の「為替差損」(当期 4 百万円)は、重要性がなくなったため当期より営業外費用の「その他」に含めて表示しております。	「賃借料」は営業費用の100分の 5 を超えたため、当期より区分掲記しております。なお、前期は営業費用の「その他」に449百万円含まれております。

追加情報

第158期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 金融商品会計 当期よりその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年 1 月22日))を適用しております。この結果、その他有価証券評価差額金19,754百万円及び繰延税金負債14,187百万円が計上されております。 2 自己株式 前期において資産の部に計上していた「自己株式」(流動資産 3 百万円)は、財務諸表等規則の改正により当期末においては資本の部の末尾に表示しております。	

注記事項

(貸借対照表関係)

第158期 (平成14年 3月31日)			第159期 (平成15年 3月31日)		
1	有形固定資産減価償却累計額		12,627	百万円	
2	株式帳簿価額 5 百万円を関係会社の社内預金46百万円に対する銀行保証のための担保として提供しております。		12,937	百万円	
3	財務諸表等規則第32条第 1 項第10号の債権であります。なお、債権全額が担保により保全されております。		4	同左	
4	授権株数		467,068,000	株	
	但し、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることとなっております。		4	授権株数	
	なお、平成14年 2月13日開催の取締役会の決議により、商法等の一部を改正する等の法律(平成13年法律第79号)附則第 3 条第 4 項に基づいて買い受けた当社株式を商法第212条の規定に基づき消却したため、5,710,000株が減少しております。		464,072,000	株	
	発行済株式総数		238,610,044	株	
5	関係会社に対する主な資産・負債		5	自己株式数	
6	区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。		普通株式	1,916,992株	
	預り金		13,857	百万円	
7	保証債務		6	関係会社に対する主な資産・負債	
	相手先		区分掲記した以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。	預り金	
	摘要		14,517	百万円	
	金額 (百万円)		7	保証債務	
	(従業員住宅ローン)	金融機関借入金	1,318	相手先	
	(その他)		1	摘要	
	計		1,319	金額 (百万円)	
8			8	配当制限	
				商法第290条第 1 項第 6 号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は11,862百万円であります。	

(損益計算書関係)

第158期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)																		
1 当社は平成13年 7 月 2 日より「製粉」「食品」「配合飼料」「ペットフード」「医薬」の各事業を分社し、各事業会社の株式を100%保有する持株会社となりました。 営業収益のうち「売上高」及び営業費用のうち「売上原価」「販売費及び一般管理費」はそれぞれ分社前の製品・商品等の売上高及び営業費用を示し、営業収益のうち「営業収益」及び営業費用のうち「営業費用」はそれぞれ分社後の収益及び費用を示しております。 なお、「営業収益」は「ブランド使用料収入」「不動産賃貸料収入」等であります。 2 「売上総利益」は「売上高」から「売上原価」を控除した金額並びに「売上高」を100とした百分比を表示しております。 3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>製品売上高</td><td>21,071百万円</td></tr> <tr> <td>商品売上高</td><td>3,158百万円</td></tr> <tr> <td>営業収益</td><td>8,283百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>272百万円</td></tr> <tr> <td>受取配当金</td><td>524百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>13百万円</td></tr> </table> 4 研究開発費の総額 一般管理費及び営業費用に含まれる 2,357百万円 研究開発費 5 主として、社宅の売却益であります。 6 主として、建物等の除却損であります。 7 「連結財務諸表注記事項(退職給付関係) 3 退職給付費用に関する事項(注) 2」のとおりであります。	製品売上高	21,071百万円	商品売上高	3,158百万円	営業収益	8,283百万円	受取利息	272百万円	受取配当金	524百万円	支払利息	13百万円	1 _____ 2 _____ 3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>営業収益</td><td>14,979百万円</td></tr> <tr> <td>受取利息</td><td>260百万円</td></tr> <tr> <td>支払利息</td><td>3百万円</td></tr> </table> 4 研究開発費の総額 営業費用に含まれる研究開発費 1,519百万円 5 主として、社宅の売却益であります。 6 ソフトウェアの除却損であります。 7 「連結財務諸表注記事項(退職給付関係) 3 退職給付費用に関する事項(注) 2」のとおりであります。 8 主として、投資有価証券の評価損であります。なお、貸倒引当金繰入額35百万円を含んでおります。	営業収益	14,979百万円	受取利息	260百万円	支払利息	3百万円
製品売上高	21,071百万円																		
商品売上高	3,158百万円																		
営業収益	8,283百万円																		
受取利息	272百万円																		
受取配当金	524百万円																		
支払利息	13百万円																		
営業収益	14,979百万円																		
受取利息	260百万円																		
支払利息	3百万円																		

(リース取引関係)

第158期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)				第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
車輛運搬具	27	14	13	車輛運搬具	24	17	7
工具器具備品	299	172	126	工具器具備品	323	202	120
その他	15	10	5	その他	5	1	4
合計	342	197	145	合計	353	220	132
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1 年内				1 年内			
1 年超				1 年超			
合計				合計			
56百万円				58百万円			
88百万円				73百万円			
145百万円				132百万円			
(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。			
3 支払リース料及び減価償却費相当額				3 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
85百万円				66百万円			
85百万円				66百万円			
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			

(有価証券関係)

第158期(平成14年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	401	3,402	3,000
関連会社株式	1,365	7,897	6,531
合計	1,766	11,299	9,532

第159期(平成15年 3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	401	3,228	2,827
関連会社株式	1,514	8,414	6,900
合計	1,915	11,642	9,727

(税効果会計関係)

第158期 (平成14年3月31日)	第159期 (平成15年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 2,381百万円 投資有価証券等 268百万円 役員退職慰労引当金 195百万円 賞与引当金 110百万円 その他 500百万円 繰延税金資産小計 3,455百万円 繰延税金負債との相殺 3,000百万円 繰延税金資産の純額 454百万円 繰延税金負債 その他有価証券 14,187百万円 評価差額金 642百万円 固定資産圧縮積立金 130百万円 繰延税金負債小計 14,959百万円 繰延税金資産との相殺 3,000百万円 繰延税金負債の純額 11,959百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳 繰延税金資産 退職給付引当金 2,801百万円 投資有価証券等 304百万円 調査研究費 231百万円 役員退職慰労引当金 188百万円 賞与引当金 160百万円 その他 403百万円 繰延税金資産小計 4,089百万円 繰延税金負債との相殺 3,375百万円 繰延税金資産の純額 714百万円 繰延税金負債 その他有価証券 8,108百万円 評価差額金 725百万円 固定資産圧縮積立金 71百万円 繰延税金負債小計 8,904百万円 繰延税金資産との相殺 3,375百万円 繰延税金負債の純額 5,529百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.8% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 6.6% 交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3% その他 0.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 38.2%	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率 41.8% (調整) 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 32.0% 交際費等永久に損金に算入されない項目 0.4% 税率変更に伴う影響額 1.1% その他 0.5% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.8% 繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、地方税法の改正(平成16年4月1日以降開始事業年度より法人事業税に外形標準課税を導入)に伴い、当期における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものには改正前の税率(41.8%)、平成16年4月以降に解消が予定されるものには改正後の税率(40.6%)を適用しております。この税率の変更により、当期末の繰延税金負債(繰延税金資産の金額を控除した金額)が171百万円減少し、当期に費用計上された法人税等調整額が67百万円増加しております。

(1 株当たり情報)

項目	第158期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	760円01銭	739円49銭
1 株当たり当期純利益	13円72銭	22円95銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	13円70銭	22円81銭
		当期より「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 企業会計基準第 2 号 平成14 年 9 月25日)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 企業会計基準適用指針第 4 号 平成14年 9 月25日)を適用しております。この適用による影響は軽微であります。

(注) 1 株当たり当期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	第158期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
損益計算書上の当期純利益(百万円)	—	5,472
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 (百万円)		
取締役賞与金	—	40
普通株式に係る当期純利益(百万円)	—	5,432
普通株式の期中平均株式数(株)	—	236,693,011
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(百万円)		
支払利息(税額相当額控除後)	—	57
その他	—	14
当期純利益調整額(百万円)	—	71
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	—	4,575,021
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	新株予約権 1 種類 (新株予約権の数250個)

(重要な後発事象)

第158期 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)	第159期 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成15年 3 月31日)
	(子会社日清飼料株式会社の丸紅飼料株式会社との経営統合) 「連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。 (オリエンタル酵母工業株式会社の子会社化) 「連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄			株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
投資有価証券	その他有価証券	株式会社三菱東京 フィナンシャル・グループ	5,754	2,589
		株式会社三井住友フィナンシャル・グループ	9,306	1,973
		株式会社みずほフィナンシャル・グループ	1,000	1,000
		ミズホ・プリファード・キャピタル(ケイマン) 2 リミテッド	10	1,000
		株式会社群馬銀行	1,507,620	667
		株式会社百五銀行	1,360,013	625
		住友信託銀行株式会社	1,288,817	412
		株式会社駿河銀行	833,910	372
		株式会社阿波銀行	371,865	199
		野村ホールディングス株式会社	2,118,404	2,616
		山崎製パン株式会社	9,962,343	6,614
		日清食品株式会社	1,264,982	3,111
		住友商事株式会社	4,180,244	2,244
		三菱商事株式会社	1,538,474	1,126
		日本農産工業株式会社	3,650,000	627
		キッコーマン株式会社	375,486	284
		丸紅株式会社	1,835,511	203
		株式会社ニッポン放送	72,000	196
		その他37銘柄	4,274,393	1,328
計			34,650,134	27,195

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	割引国債	2,000	1,999
		小計	2,000	1,999
	その他 有価証券	政府短期証券	22,000	21,999
		小計	22,000	21,999
計			24,000	23,999

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	16,054	159	423	15,789	8,439	536	7,350
構築物	893	73	28	937	607	25	330
機械装置	1,567	113	50	1,629	1,137	99	492
車輛運搬具	25	—	2	22	17	2	5
工具器具備品	3,246	87	106	3,227	2,735	162	491
土地	9,547	335	26	9,856	—	—	9,856
建設仮勘定	158	836	769	226	—	—	226
有形固定資産計	31,492	1,605	1,408	31,689	12,937	825	18,752
無形固定資産							
借地権	397	—	—	397	—	—	397
ソフトウェア	784	119	425	478	276	136	202
ソフトウェア仮勘定	—	1,509	119	1,389	—	—	1,389
その他	75	—	3	71	11	0	60
無形固定資産計	1,257	1,628	548	2,337	287	136	2,049
長期前払費用	75	12	25	63	41	21	21
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 基礎研究所、Q E センター及び生産技術研究所にかかる減価償却費287百万円は調査研究費に含めて掲記してあります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		17,117	—	—	17,117
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (注1) (株)	(238,610,044)	(—)	(2,996,000)	(235,614,044)
	普通株式 (百万円)	17,117	—	—	17,117
	計 (株)	(238,610,044)	(—)	(2,996,000)	(235,614,044)
	計 (百万円)	17,117	—	—	17,117
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	9,418	—	—	9,418
	合併差益 (百万円)	20	—	—	20
	再評価積立金 (百万円)	7	—	—	7
	計 (百万円)	9,446	—	—	9,446
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	4,379	—	—	4,379
	任意積立金				
	配当引当積立金 (百万円)	2,000	—	—	2,000
	特別償却準備金 (注3) (百万円)	210	—	78	131
	固定資産圧縮 積立金 (百万円) (注2)、(注3)	2,644	4	1,754	894
	固定資産圧縮 特別勘定積立金 (百万円) (注2)、(注3)	480	57	488	48
	準備積立金 (百万円)	106,770	—	—	106,770
	計 (百万円)	116,484	61	2,321	114,224

(注) 1 株式数の減少は、商法第212条に基づき消却したものであります。

2 当期増加額は、前期決算の利益処分による積立であります。

3 当期減少額は、前期決算の利益処分による取崩であります。

4 当期末における自己株式数は1,916,992株であります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	144	35	15	—	164
役員退職慰労引当金	466	56	59	—	463
修繕引当金	158	—	158	—	—

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 資産

現金及び預金

種別		金額(百万円)
現金		—
預金	当座預金	119
	普通預金	15,016
	小計	15,136
計		15,136

売掛金

相手先	金額(百万円)	摘要
日清製粉㈱	50	業務受託料他
日清フーズ㈱	40	〃
日清エンジニアリング㈱	11	〃
その他	19	〃
計	120	

売掛金の発生及び回収状況は次のとおりであります。

前期繰越 (百万円) (A)	当期発生 (百万円) (B)	当期回収 (百万円) (C)	残高 (百万円) (D)	回収率(%) (C)/((A)+(B))	滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \times \frac{1}{2}}{\frac{(B)}{365}}$
167	11,003	11,049	120	98.9	4.8

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記の当期発生高には消費税等が含まれております。

関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
日清製粉(株)	35,276
日清フーズ(株)	22,516
日清不動産(株)	12,978
日清飼料(株)	10,000
日清ファルマ(株)	5,000
その他	6,269
計	92,041

関係会社長期貸付金

相手先	金額(百万円)
日清製粉(株)	14,000
日清ファルマ(株)	2,500
その他	650
計	17,150

b 負債

預り金

区分		金額(百万円)
関係会社預り金	日清飼料(株)	5,278
	日清フーズ(株)	2,907
	日清エンジニアリング(株)	2,499
	その他	3,831
	小計	14,517
その他		260
計		14,777

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日										
定時株主総会	6月中										
株主名簿閉鎖の期間	—										
基準日	3月31日										
株券の種類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、但し、100株未満の株式についてはその株数を表示した株券を発行することができる。										
中間配当基準日	9月30日										
1単元の株式数	1,000株										
株式の名義書換え											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店										
名義書換手数料	無料										
新券交付手数料	1枚につき250円(但し、分割及び併合の場合は無料)										
単元未満株式の買取り											
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店										
代理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社										
取次所	中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店、全国各支店										
買取手数料	以下の算式により1単元当りの金額を算定し、これを買取った単元未満株数で按分した額 <table> <tr> <td>100万円以下の金額につき</td><td>1.150%</td></tr> <tr> <td>100万円を超え500万円以下の金額につき</td><td>0.900%</td></tr> <tr> <td>500万円を超え1,000万円以下の金額につき</td><td>0.700%</td></tr> <tr> <td>1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき</td><td>0.575%</td></tr> <tr> <td>3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき</td><td>0.375%</td></tr> </table> (円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。) 但し、1単元当りの算定価格が2,500円に満たない場合には、2,500円とする。	100万円以下の金額につき	1.150%	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
100万円以下の金額につき	1.150%										
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%										
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%										
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%										
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%										
公告掲載新聞名	東京都において発行する日本経済新聞										
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1,000株以上の保有の株主に対し、弊社グループ会社の製品を贈呈										

- (注) 1 決算公告に代えて、当社のホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。
 なお、ホームページアドレスは次のとおりです。
<http://www.nisshin.com/kessan/>
- 2 当社は、平成15年6月26日開催の定時株主総会の決議による定款変更により、株式買増制度を導入いたしました。その概要は以下のとおりであります。

取扱場所	}	単元未満株式の買取り欄に同じ
代理人		
取次所		
以下の算式により 1 単元当りの金額を算定し、これを買増請求株数で按分した額		
買増手数料	100万円以下の金額につき	1.150%
	100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
	500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
	1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
	3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%
(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)		
但し、 1 単元当りの算定価格が2,500円に満たない場合には2,500円とする。		
受付停止期間	毎年 3 月31日及び 9 月30日から起算して12営業日前からそれぞれ 3 月31日及び 9 月30日までの期間その他当社が必要と認める期間	

3 株券失効制度

取扱場所	}	単元未満株式の買取り欄に同じ
代理人		
取次所		
登録手数料	申請1件につき	8,600円
	株券1枚につき	500円

第 7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第158期)	自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日	平成14年 6 月26日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第159期中)	自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日	平成14年12月25日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況 報告書			平成14年 5 月24日 平成14年 7 月11日 平成14年 8 月 9 日 平成14年 9 月13日 平成14年10月15日 平成14年11月14日 平成14年12月12日 平成15年 2 月14日 平成15年 3 月14日 平成15年 4 月14日 平成15年 5 月14日 平成15年 6 月13日 関東財務局長に提出。
(4) 有価証券届出書 及びその添付書類			平成14年 7 月15日 関東財務局長に提出。
(5) 有価証券届出書の 訂正届出書			平成14年 7 月23日 関東財務局長に提出。
(6) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第 2 項第15号(連結子会社の分割) の規定に基づくもの		平成15年 4 月15日 関東財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第 2 項第 3 号(特定子会社の異動) の規定に基づくもの		平成15年 4 月24日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月26日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 正 田 修 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 (印)

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 (印)

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当連結会計年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により連結財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 正 田 修 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1．重要な後発事象に記載されているとおり、丸紅飼料株式会社、日清飼料株式会社、丸紅株式会社、会社の4社は、平成15年4月15日に経営統合に関する契約書に調印し、日清飼料株式会社、丸紅飼料株式会社は、平成15年6月6日に会社分割に関する契約書に調印した。
- 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年4月24日にオリエンタル酵母工業株式会社の株式を取得し、同社は会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監 査 報 告 書

平成14年 6 月26日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 正 田 修 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社日清製粉グループ本社の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当事業年度より追加情報に記載のとおり、その他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準が適用されることとなるため、同会計基準により財務諸表を作成している。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

株式会社 日清製粉グループ本社

取締役社長 正 田 修 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 金 田 英 成 ⑩

関与社員 公認会計士 星 野 正 司 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社日清製粉グループ本社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第159期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社日清製粉グループ本社の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

- 1．重要な後発事象に記載されているとおり、丸紅飼料株式会社、日清飼料株式会社、丸紅株式会社、会社の4社は、平成15年4月15日に経営統合に関する契約書に調印し、日清飼料株式会社、丸紅飼料株式会社は、平成15年6月6日に会社分割に関する契約書に調印した。
- 2．重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成15年4月24日にオリエンタル酵母工業株式会社の株式を取得し、同社は会社の子会社となった。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

